

令和7年度 横浜市公営企業会計予算

令和7年度 横浜市下水道事業会計予算

令和7年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業収益		128,836,518	
	1	営業収益	94,674,418	
		1 下水道使用料	60,445,890	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	32,712,692	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,515,836	その他営業収入
	2	営業外収益	33,843,050	
		1 受取利息	34,818	預金利息
		2 一般会計補助金	2,357,435	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	850	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	29,947,282	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,502,665	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		319,050	
		1 其 他 特 別 利 益		319,050

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 管 理 費			125,401,727	
	1 営 業 費 用		121,433,023	
		1 管 き よ 費	8,169,357	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,480,438	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

	3 処 理 場 費	19,902,982	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
	4 排 水 設 備 費	144,114	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
	5 業 務 費	162,941	下水道使用料徴収業務等に要する経費
	6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
	7 総 係 費	300,435	事業運営に必要な総括的経費
	8 下 水 道 研 究 費	57,687	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
	9 工 場 排 水 対 策 費	39,722	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
	10 減 価 償 却 費	77,525,828	償却資産に対する減価償却費
	11 資 産 減 耗 費	625,874	固定資産の撤去による除却損
	12 給 与 費	5,823,645	人件費
	2 営 業 外 費 用	3,673,242	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,606,532	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 雑 支 出	66,710	
	3 特 別 損 失		285,462	
		1 災 害 に よ る 損 失	245,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		85,832,357	
	1	企 業 債	73,976,000	
		1 企 業 債	73,976,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 45,492,000千円 28,484,000千円
	2	補 助 金	11,741,436	
		1 国 庫 補 助 金	11,741,436	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3	負 担 金	7,277	
		1 工 事 負 担 金	7,277	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4	出 資 金	103,156	
		1 一 般 会 計 出 資 金	103,156	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5	その他資本的収入	4,488	
		1 固定資産売却代金	3,197	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	1,291	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道的事業支出		152,424,852	
	1	建設改良費	68,631,381	
		1 下水道整備費	66,372,093	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 企業備品購入費	137,920	車両及び器具備品の購入費
		3 リース債務支払額	39,951	リース取引における支払額
		4 給与費	2,081,417	人件費

	2 企業債償還金		81,780,770	
		1 企業債償還金	81,780,770	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		2,701	
		1 水洗便所改造資金貸付金	2,701	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 一般会計繰出金		2,000,000	
		1 一般会計繰出金	2,000,000	一般会計への繰出金
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

2 令和7年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	310,490
減価償却費	77,525,828
固定資産除却費	625,874
長期前受金戻入額	△ 29,947,282
受取利息	△ 34,818
支払利息	3,285,368
未収金の減少額	1,192,088
未払金の増加額	3,014,401
引当金の増加額	6,589
その他の流動資産の減少額	250
その他の流動負債の増加額	19,290
小計	55,998,078
利息の受取額	34,818
利息の支払額	△ 3,285,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,747,528

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 65,127,421
有形固定資産の売却による収入	2,907
国庫補助金等による収入	10,680,647
長期貸付による支出	△ 2,701
長期貸付回収による収入	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,445,277

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		73,976,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	81,780,770
一般会計からの出資による収入		103,156
一般会計への繰出による支出	△	2,000,000
リース債務の償還による支出	△	39,936
PFI債務の償還による支出	△	460,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,201,860

資 金 減 少 額	△	11,899,609
資 金 期 首 残 高		63,346,652
資 金 期 末 残 高		51,447,043

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	[16] (93) 884	198,264	3,482,515	3,119,979	6,800,758	1,436,440	8,237,198	
前 年 度	15	[21] (90) 885	162,945	3,155,178	3,115,817	6,433,940	1,201,331	7,635,271	
比 較	—	[△5] (3) △1	35,319	327,337	4,162	366,818	235,109	601,927	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	90,206	576,432	34,166	155,549	191,053	156	29,650	31,603
	前 年 度	90,000	525,991	25,777	140,796	176,130	167	27,414	30,173
	比 較	206	50,441	8,389	14,753	14,923	△ 11	2,236	1,430
職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	29,976	1,442,535	318,708	219,945				
	前 年 度	33,459	1,286,611	284,705	494,594				
比 較	△ 3,483	155,924	34,003	△ 274,649					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	[16] (9) 884	1,548	3,482,515	3,034,712	6,518,775	1,387,835	7,906,610	
前 年 度	15	[21] (6) 885	1,758	3,155,178	3,045,133	6,202,069	1,162,517	7,364,586	
比 較	—	[△5] (3) △ 1	△ 210	327,337	△ 10,421	316,706	225,318	542,024	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	90,206	576,432	34,166	140,850	191,053	156	29,650	31,603
	前 年 度	90,000	525,991	25,777	127,750	176,130	167	27,414	30,173
	比 較	206	50,441	8,389	13,100	14,923	△ 11	2,236	1,430
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	29,976	1,385,028	305,647	219,945					
前 年 度	33,459	1,240,021	273,657	494,594					
比 較	△ 3,483	145,007	31,990	△ 274,649					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	(84)	196,716	—	85,267	281,983	48,605	330,588	
前 年 度	—	(84)	161,187	—	70,684	231,871	38,814	270,685	
比 較	—	(—)	35,529	—	14,583	50,112	9,791	59,903	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	—	—	—	14,699	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	13,046	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	1,653	—	—	—	—
職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	57,507	13,061	—				
	前 年 度	—	46,590	11,048	—				
	比 較	—	10,917	2,013	—				

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	327,337 ^{千円}	昇給に伴う増加分	49,781 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	84,212	改定率 2.76%	
		その他の増減分	193,344		
職 員 手 当	4,162	給与改定に伴う増加分	79,044	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う減少分	△ 338,810	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	263,928		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	328,734 ^円	300,749 ^円
	平均給与月額	392,044 ^円	359,517 ^円
	平均年齢	42.10 ^歳	43.07 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	321,364 ^円	300,510 ^円
	平均給与月額	384,016 ^円	360,351 ^円
	平均年齢	42.07 ^歳	43.09 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	本 市				国			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一	般 職 員	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	230,000 ^円	240,500 ^円	188,000 ^円	199,400 ^円

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区	分	行政職	技能職
令和7年度	8級	1	人
	7級	6	
	6級	[2] 29	
	5級	16	
	4級	64	
	3級	[11] (5) 272	[3] (4) 47
	2級	272	5
	1級	112	60
	計	[13] (5) 772	[3] (4) 112
令和6年度	8級	—	
	7級	7	
	6級	[2] 34	
	5級	18	
	4級	61	
	3級	[12] (4) 258	[7] (2) 52
	2級	274	5
	1級	121	55
	計	[14] (4) 773	[7] (2) 112

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">扶養親族</th> <th style="text-align: left;">(職位別)</th> <th style="text-align: left;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者がいない場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目		11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円					
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
配偶者がいない場合の一人目		11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: left;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(2.45)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(2.45)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	2.30	2.30	4.60	国	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	2.30	2.30	4.60	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
本 市	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有																					
	2.30	2.30	4.60																						
国	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有																					
	2.30	2.30	4.60																						

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 消 化 ガ ス 発 電 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	9,651,000	平成21年度から 令和6年度まで	6,326,329	令 和 7 年 度	325,000	—	—	325,000
				令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	1,167,000	—	—	1,167,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	16,881,000	平成25年度から 令和6年度まで	9,531,413	令 和 7 年 度	1,003,969	—	—	1,003,969
				令 和 8 年 度 从 令 和 17 年 度 まで	6,300,595	—	—	6,300,595
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 処 理 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	49,500,000	平成29年度から 令和6年度まで	21,292,733	令 和 7 年 度	2,122,085	—	—	2,122,085
				令 和 8 年 度 从 令 和 20 年 度 まで	25,963,150	—	—	25,963,150
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	9,720,000	令和4年度から 令和6年度まで	3,766,180	令 和 7 年 度	1,254,000	—	—	1,254,000
				令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	2,508,000	—	—	2,508,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	1,272,000	令和4年度から 令和6年度まで	507,576	令 和 7 年 度	188,168	—	—	188,168
				令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	376,337	—	—	376,337
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	9,516,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,653,200	令 和 7 年 度	1,326,600	—	—	1,326,600
				令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	3,979,800	—	—	3,979,800

中口径管包括的 維持管理委託 (既定分)	2,400,000	令和6年度	583,000	令和7年度	653,000	—	—	653,000
				令和8年度から 令和9年度まで	1,164,000	—	—	1,164,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既定分)	47,000,000	令和6年度	20,513,257	令和7年度	7,482,969	3,246,658	4,236,311	—
				令和8年度から 令和9年度まで	5,135,516	1,962,959	3,172,557	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (既定分)	30,000,000	令和6年度	2,475,391	令和7年度	2,082,902	757,037	1,325,865	—
				令和8年度から 令和12年度まで	22,461,081	8,483,600	13,977,481	—
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既定分)	58,000,000		—	令和7年度	10,045,828	1,772,524	8,273,304	—
				令和8年度から 令和12年度まで	4,738,132	2,189,089	2,549,043	—
下水道管きよ修繕工事 及び維持管理等委託 (新規設定分)	1,650,000		—	令和8年度	1,650,000	—	—	1,650,000
ポンプ場修繕工事 (新規設定分)	900,000		—	令和8年度	900,000	—	—	900,000
水再生センター 維持管理業務委託 (新規設定分)	30,000		—	令和8年度	30,000	—	—	30,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (新規設定分)	2,500,000		—	令和8年度から 令和17年度まで	2,500,000	—	—	2,500,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 84,000		千円 -		千円 84,000	千円 -	千円 -	千円 84,000
水 再 生 セ ン タ ー 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	2,400,000		-	令 和 8 年 度	2,400,000	-	-	2,400,000
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (新 規 設 定 分)	75,800,000		-	令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	75,800,000	15,300,000	60,500,000	-
東 高 島 ポ ン プ 場 築 造 工 事 (新 規 設 定 分)	40,000,000		-	令 和 8 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	40,000,000	20,000,000	20,000,000	-
計	357,304,000		67,649,079	令 和 7 年 度	26,484,521	5,776,219	13,835,480	6,872,822
				令 和 8 年 度 以 降	197,157,611	47,935,648	100,199,081	49,022,882

5 令和7年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,072,671	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,399</u>	119,995,272
イ	建 物	166,822,336	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 119,758,726	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	47,063,177
ウ	建 物 附 属 設 備	26,874,321	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,514,863	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,359,241
エ	構 築 物	3,375,718,897	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,931,271,049	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,444,400,967
オ	機 械 及 び 装 置	649,758,061	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 440,939,390	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,124</u>	208,479,547
カ	車 両 運 搬 具	98,472	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,199</u>	25,273
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,747,870	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 876,778	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	871,082
ク	リ ー ス 資 産	335,241	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,463</u>	252,778

ケ 建設仮勘定		<u>38,237,730</u>		
有形固定資産合計				1,865,685,067
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		7,658		
イ 施設利用権		<u>8,434,394</u>		
無形固定資産合計				8,442,052
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		3,826		
イ 破産更生債権等	3,099			
貸倒引当金	<u>△ 3,099</u>	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計				<u>81,566</u>
固定資産合計				1,874,208,685
2 流動資産				
(1) 現金・預金				51,447,043
(2) 未収金		10,403,502		
貸倒引当金		<u>△ 151,934</u>		10,251,568
(3) 貯蔵品				122,086
(4) 短期貸付金				211
(5) 前払金				<u>5,124,055</u>
流動資産合計				<u>66,944,963</u>
資産合計				<u><u>1,941,153,648</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

471,264,735

イ 資本費平準化債

50,370,751

企業債合計

521,635,486

(2) リース債務

181,534

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,169,701

引当金合計

4,169,701

(4) 長期未払金

5,571,654

固定負債合計

531,558,375

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

50,332,499

イ 資本費平準化債

5,289,893

企業債合計

55,622,392

(2) リース債務

69,456

(3) 未払金

41,333,012

(4) 預り金

66,278

(5) 前受金

11,861

(6) 引当金

ア 賞与引当金

470,924

引当金合計

470,924

流動負債合計

97,573,923

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国庫県補助金	836,225,945			
	収益化累計額	<u>△ 439,835,198</u>	396,390,747		
イ	工事負担金	77,440,460			
	収益化累計額	<u>△ 58,445,409</u>	18,995,051		
ウ	受贈財産評価額	489,287,610			
	収益化累計額	<u>△ 296,967,077</u>	192,320,533		
エ	その他長期前受金	1,380,986			
	収益化累計額	<u>△ 1,009,228</u>	<u>371,758</u>		
	長期前受金合計			<u>608,078,089</u>	
	繰延収益合計				<u>608,078,089</u>
	負債合計				1,237,210,387
資 本 の 部					
6	資本金				612,876,117
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	国庫県補助金		35,416,258		
イ	受贈財産評価額		<u>21,284,925</u>		
	資本剰余金合計			56,701,183	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金		28,164,122		
イ	当年度未処分利益剰余金		8,201,839		
ウ	一般会計繰出金		<u>△ 2,000,000</u>		
	利益剰余金合計			<u>34,365,961</u>	
	剰余金合計				<u>91,067,144</u>
	資本合計				<u>703,943,261</u>

負債資本合計

1,941,153,648

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,951,037千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額227,418千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ3,728,801千円である。

- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ192,917千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、252,793,252千円である。

2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金2,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を

予定している。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額(千円) 令和8年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 69,456千円

長期リース債務 181,534千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として219,945千円を支給するため、退職給付引当金152,534千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,095,025千円を支給(支払)するため、賞与引当金470,924千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を42,443千円計上する見込みのため、貸倒引当金42,443千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	54,165,895	
(2) 一般会計負担金	32,728,449	
(3) その他営業収益	<u>1,440,257</u>	88,334,601

2 営業費用

(1) 管きよ費	8,048,177	
(2) ポンプ場費	2,657,032	
(3) 処理場費	19,411,470	
(4) 排水設備費	317,356	
(5) 業務費	271,755	
(6) 水道事業会計繰出金	4,727,273	
(7) 総係費	547,084	
(8) 下水道研究費	85,624	
(9) 工場排水対策費	206,991	
(10) 減価償却費	77,930,859	
(11) 資産減耗費	<u>625,874</u>	<u>114,829,495</u>

営業損失

26,494,894

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,500		
(2) 一般会計補助金	2,559,448		
(3) 国庫補助金	720		
(4) 長期前受金戻入	30,056,207		
(5) 雑収益	<u>1,657,636</u>	34,275,511	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,462,607		
(2) 雑支出	<u>910,953</u>	<u>4,373,560</u>	<u>29,901,951</u>

経常利益**3,407,057****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>191,411</u>	191,411	
-------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>132,727</u>	<u>132,727</u>	<u>58,684</u>
-------------	----------------	----------------	---------------

当年度純利益**3,465,741****前年度繰越利益剰余金****0****その他未処分利益剰余金変動額****16,650,607****当年度未処分利益剰余金****20,116,348**

7 令和6年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	119,995,202	
	減損損失累計額	<u>△ 77,399</u>	119,917,803
イ	建 物	165,238,268	
	減価償却累計額	△ 116,675,203	
	減損損失累計額	<u>△ 432</u>	48,562,633
ウ	建 物 附 属 設 備	26,302,478	
	減価償却累計額	△ 20,043,164	
	減損損失累計額	<u>△ 217</u>	6,259,097
エ	構 築 物	3,325,928,525	
	減価償却累計額	△ 1,873,144,306	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881</u>	1,452,737,338
オ	機 械 及 び 装 置	633,026,883	
	減価償却累計額	△ 429,094,568	
	減損損失累計額	<u>△ 339,124</u>	203,593,191
カ	車 両 運 搬 具	102,518	
	減価償却累計額	<u>△ 61,464</u>	41,054
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,632,397	
	減価償却累計額	△ 749,398	
	減損損失累計額	<u>△ 10</u>	882,989
ク	リ ー ス 資 産	142,325	

減価償却累計額	<u>△</u> 69,063	73,262	
ケ 建設仮勘定		<u>42,199,245</u>	
有形固定資産合計			1,874,266,612
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		16,295	
イ 施設利用権		<u>8,809,660</u>	
無形固定資産合計			8,825,955
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		2,416	
イ 破産更生債権等	3,310		
貸倒引当金	<u>△</u> 3,310	0	
ウ その他投資		<u>77,740</u>	
投資その他の資産合計			<u>80,156</u>
固定資産合計			1,883,172,723
2 流動資産			
(1) 現金・預金			63,346,652
(2) 未収金		11,595,380	
貸倒引当金		<u>△</u> 144,884	11,450,496
(3) 貯蔵品			122,085
(4) 短期貸付金		461	
貸倒引当金		<u>△</u> 250	211
(5) 前払金			<u>4,784,475</u>
流動資産合計			<u>79,703,919</u>
資産合計			<u><u>1,962,876,642</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

455,656,234

イ 資本費平準化債

47,625,643

企業債合計

503,281,877

(2) リース債務

38,782

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,169,701

引当金合計

4,169,701

(4) 長期未払金

6,043,153

固定負債合計

513,533,513

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

60,476,877

イ 資本費平準化債

21,303,893

企業債合計

81,780,770

(2) リース債務

39,936

(3) 未払金

37,827,820

(4) 預り金

66,278

(5) 前受金

11,863

(6) 引当金

ア 賞与引当金

470,924

引当金合計

470,924

流動負債合計

120,197,591

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	825,712,201			
収益化累計額	<u>△ 420,159,699</u>	405,552,502		
イ 工事負担金	77,444,563			
収益化累計額	<u>△ 57,149,465</u>	20,295,098		
ウ 受贈財産評価額	485,628,791			
収益化累計額	<u>△ 288,293,983</u>	197,334,808		
エ その他長期前受金	1,381,498			
収益化累計額	<u>△ 947,983</u>	<u>433,515</u>		
長期前受金合計			<u>623,615,923</u>	
繰延収益合計				<u>623,615,923</u>
負債合計				1,257,347,027
資 本 の 部				
6 資本金				600,122,354
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		35,416,258		
イ 受贈財産評価額		<u>21,284,925</u>		
資本剰余金合計			56,701,183	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		32,589,730		
イ 当年度未処分利益剰余金		20,116,348		
ウ 一般会計繰出金		<u>△ 4,000,000</u>		
利益剰余金合計			<u>48,706,078</u>	
剰余金合計				<u>105,407,261</u>
資本合計				<u>705,529,615</u>

負債資本合計

1,962,876,642

令和7年度 横浜市埋立事業会計予算

令和7年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地収益			2,380,475	
	1 営業収益		2,332,192	
		1 土地売却収益	2,331,180	土地の売却収入
		2 土地貸付収益	1,012	土地の貸付収入
	2 営業外収益		48,283	
		1 負担金	48,283	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	完成土地費用		2,326,444	
	1 営業費用		2,042,324	
		1 土地売却原価	1,500,120	土地売却収益に対応する売却原価
		2 管理費	542,204	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		264,120	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,020	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,840,700	
	1 南本牧埋立事業収入		5,840,700	
		1 負 担 金	5,840,700	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	資 本 的 支 出		20,725,850	
	1	埋 立 事 業 費	1,105,850	
		1 南本牧埋立事業費	455,850	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	650,000	同上
	2	企 業 債 償 還 金	19,600,000	
		1 企 業 債 償 還 金	19,600,000	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和7年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		55,031
支払利息		262,892
未処分土地の減少額		1,500,120
長期前払費用の増加額	△	650,000
未収金の減少額		8,428,820
引当金の増加額		1,683
長期前受金の増加額		5,840,000
原価見返勘定の減少額	△	475,150
未払金の減少額	△	124,113
小計		14,839,283
利息の支払額	△	262,892
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,576,391

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,600,000

資金減少額	△	5,023,609
資金期首残高		20,150,395
資金期末残高		15,126,786

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	21	—	63,919	90,872	154,791	25,882	180,673	
前 年 度	—	24	—	66,182	141,368	207,550	25,456	233,006	
比 較	—	△ 3	—	△ 2,263	△ 50,496	△ 52,759	426	△ 52,333	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,323	10,535	682	2,416	4,767	4	600	33,647
	前 年 度	1,292	10,937	788	2,531	5,706	4	600	33,962
	比 較	31	△ 402	△ 106	△ 115	△ 939	—	—	△ 315
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	2,108	34,790							
前 年 度	1,575	83,973							
比 較	533	△ 49,183							

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,263 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	886 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,140	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 4,289		
職 員 手 当	△ 50,496	給与改定に伴う増加分	1,280	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	△ 51,776		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	324,007 <small>円</small>
	平均給与月額	383,421 <small>円</small>
	平均年齢	39.06 <small>歳</small>
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	318,133 <small>円</small>
	平均給与月額	376,489 <small>円</small>
	平均年齢	39.05 <small>歳</small>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区分	本市				国			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	218,900 <small>円</small>	228,500 <small>円</small>	187,200 <small>円</small>	199,300 <small>円</small>	230,000 <small>円</small>	240,500 <small>円</small>	188,000 <small>円</small>	199,400 <small>円</small>

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区		分	行政職	区		分	行政職
令和7年度	8	級	— ^人	令和6年度	8	級	— ^人
	7	級	—		7	級	—
	6	級	—		6	級	1
	5	級	2		5	級	2
	4	級	2		4	級	2
	3	級	5		3	級	6
	2	級	6		2	級	7
	1	級	6		1	級	6
		計	21			計	24

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">支給月 区 分</th> <th style="width: 15%;">6 月</th> <th style="width: 15%;">12 月</th> <th style="width: 15%;">支給率計</th> <th style="width: 40%;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 市</td> <td style="text-align: center;">2.30^{月分}</td> <td style="text-align: center;">2.30^{月分}</td> <td style="text-align: center;">4.60^{月分}</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	本 市	2.30 ^{月分}	2.30 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有	国	2.30	2.30	4.60	有				
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置																
本 市	2.30 ^{月分}	2.30 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有																
国	2.30	2.30	4.60	有																

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

4 令和7年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	247,238,546		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		247,238,546	
固 定 資 産 合 計			247,249,516
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	11,672,521		
完 成 土 地 合 計		11,672,521	
土 地 造 成 勘 定 合 計			11,672,521
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		15,126,786	
(2) 未 収 金		21,382,440	
流 動 資 産 合 計			36,509,226
資 産 合 計			295,431,263

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

50,500,000

企業債合計

50,500,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

100,995

引当金合計

100,995

(3) 長期前受金

233,321,252

(4) 原価見返勘定

2,053,667

固定負債合計

285,975,914

5 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

14,000,000

企業債合計

14,000,000

(2) 未払金

8,366

(3) 引当金

ア 賞与引当金

13,466

引当金合計

13,466

流動負債合計

14,021,832

負債合計

299,997,746

資 本 の 部

6	資	本	金		62,110,815
7	剰	余	金		
(1)	欠	損	金		
	ア	当	年	度	
		未	処	理	
		欠	損	金	<u>66,677,298</u>
		欠	損	金	<u>66,677,298</u>
		合	計		<u>△ 66,677,298</u>
		剰	余	金	<u>△ 4,566,483</u>
		合	計		<u>△ 4,566,483</u>
		資	本	合	<u>295,431,263</u>
		計			<u>295,431,263</u>
		負	債	資	
		本	合	計	

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,347,231千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
	港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	2,332,192	—	—	2,332,192	—	—	2,332,192
営業費用	—	395,694	1,638,499	—	—	2,034,193	—	—	2,034,193
営業損益	—	△ 395,694	693,693	—	—	297,999	—	—	297,999
経常損益	—	△ 478,173	533,204	—	—	55,031	—	—	55,031
セグメント資産	19,937,863	49,428,331	72,213,541	6,062,556	11,427,561	159,069,852	—	136,361,411	295,431,263
セグメント負債	—	20,346,195	143,290,140	—	—	163,636,335	—	136,361,411	299,997,746
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として35,215千円を支給するため、退職給付引当金35,215千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として40,398千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,358千円を取り崩している。

5 令和6年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 完	成	土	地			
(1)	営	業	収	益		
	ア	土	地	貸	付	収
						益
					<u>646</u>	646
(2)	営	業	費	用		
	ア	管	理	費		
					<u>121,031</u>	<u>121,031</u>
	営	業	損	失		120,385
(3)	営	業	外	収	益	
	ア	負	担	金		
					<u>73,569</u>	73,569
(4)	営	業	外	費	用	
	ア	支	払	利	息	
					252,782	
	イ	雑	支	出		
					<u>3,975</u>	<u>256,757</u>
	経	常	損	失		303,573
	当	年	度	純	損	失
						303,573
	前	年	度	繰	越	欠
						損
						金
						<u>66,428,756</u>
	当	年	度	未	処	理
						欠
						損
						金
						<u><u>66,732,329</u></u>

6 令和6年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有形固定資産合計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	246,588,546		
投資その他の資産合計		246,588,546	
固 定 資 産 合 計			246,599,516
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	13,172,641		
完成土地合計		13,172,641	
土 地 造 成 勘 定 合 計			13,172,641
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		20,150,395	
(2) 未 収 金		29,811,260	
流動資産合計			49,961,655
資 産 合 計			309,733,812

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>64,500,000</u>		
	企業債合計		64,500,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>101,420</u>		
	引当金合計		101,420	
(3)	長期前受金		227,481,252	
(4)	原価見返勘定 固定負債合計		<u>2,528,817</u>	294,611,489
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>19,600,000</u>		
	企業債合計		19,600,000	
(2)	未払金			
ア	未払工事費	124,459		
イ	その他未払金	<u>8,020</u>		
	未払金合計		132,479	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>11,358</u>		
	引当金合計		<u>11,358</u>	
	流動負債合計			<u>19,743,837</u>
	負債合計			<u>314,355,326</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	66,732,329	
	欠 損 金 合 計		66,732,329
	剰 余 金 合 計		△ 66,732,329
	資 本 合 計		△ 4,621,514
	負 債 資 本 合 計		309,733,812

令和7年度 横浜市水道事業会計予算

令和7年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			93,223,018	
	1 営業収益		86,372,524	
		1 給水収益	76,250,279	水道料金収入
		2 受託工事収益	197,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	9,925,245	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		6,850,494	
		1 受取利息及び配当金	495	預金利息
		2 一般会計補助金	82,440	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	8,500	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 水 道 利 用 加 入 金	1,439,900	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	4,635,916	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 雑 収 益	683,243	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 費 用			85,862,820	
	1 営 業 費 用		82,869,086	
		1 原 水 費	3,635,026	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,852,431	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	17,556,822	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費

		4 給 水 費	3,058,671	量水器の据替え等に要する経費
		5 受 託 工 事 費	227,307	給水装置の新設等に要する経費
		6 業 務 費	6,655,953	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総 係 費	5,690,994	事業運営に必要な総括的経費
		8 減 価 償 却 費	21,778,737	償却資産に対する減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	2,413,145	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用		2,908,734	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,750,968	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	16,463	償却資産に対する減価償却費
		3 雑 支 出	141,303	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		35,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			33,714,761	
	1 企 業 債		27,579,000	
		1 企 業 債	27,579,000	配水管整備事業費充当企業債 19,792,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 3,777,000千円 借換債 4,010,000千円
	2 出 資 金		2,450,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,450,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補 助 金		2,512,038	
		1 国 庫 補 助 金	2,506,883	基幹水道構造物の更新・耐震化事業に係る補助金
		2 そ の 他 補 助 金	5,155	二酸化炭素排出抑制対策事業等に係る補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		1,146,033	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	451,537	配水施設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	13,178	共用施設の改良に伴う横須賀市からの分担金
		3 基 幹 施 設 整 備 分 担 金	610,298	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	71,020	工業用水道事業会計からの分担金
	5 その他資本的収入		27,690	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	17,945	固定資産売却代金を見込み計上
		2 そ の 他 資 本 的 収 入	9,745	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 資 本 的 支 出		66,102,296	
	1 建 設 改 良 費		50,748,191	

		1 建物改良費	247,000	事業所の建物改良費
		2 諸設備改良費	504,748	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	32,454,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	299,506	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	208,198	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	16,567,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	208,627	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	150,504	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等共同施設分担金	84,701	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策事業費分担金	23,907	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		15,313,025	
	1 企業債償還金		15,313,025	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 投 資		10,080	
		1 出 資 金	10,080	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 令和7年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		3,361,998
減価償却費		21,795,200
固定資産除却費		2,376,135
長期前受金戻入額	△	4,635,916
雑支出		12,229
受取利息	△	495
支払利息		2,740,359
未収金の減少額		57,963
未払金の増加額		175,738
引当金の増加額		701,469
たな卸資産の増加額	△	100,960
小 計		<u>26,483,720</u>
利息の受取額		495
利息の支払額	△	<u>2,740,359</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>23,743,856</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	44,425,985
有形固定資産の売却による収入		17,945
無形固定資産の取得による支出	△	134,326
基金積立による支出	△	10,080
基金取崩による収入		9,030
国庫補助金等による収入		2,696,159
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	41,848,257
------------------	---	------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		27,579,000
-------------------------	--	------------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,313,025
----------------------------	---	------------

一般会計からの出資による収入		2,450,000
----------------	--	-----------

P F I 債務の償還による支出	△	680,802
------------------	---	---------

リース債務の償還による支出	△	150,504
---------------	---	---------

財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>13,884,669</u>
------------------	--	-------------------

資 金 減 少 額	△	4,219,732
------------------	----------	------------------

資 金 期 首 残 高		46,651,108
--------------------	--	-------------------

資 金 期 末 残 高		<u>42,431,376</u>
--------------------	--	--------------------------

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	[69] (133) 1,357	6,051	6,114,034	5,916,119	12,036,204	2,332,746	14,368,950	
前 年 度	11	[69] (135) 1,357	5,534	6,004,051	5,501,603	11,511,188	2,241,480	13,752,668	
比 較	—	[—] (△2) —	517	109,983	414,516	525,016	91,266	616,282	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	158,597	969,449	76,164	263,141	210	563,450	663	4,286
	前 年 度	157,652	961,822	58,387	259,254	210	559,719	687	4,165
	比 較	945	7,627	17,777	3,887	—	3,731	△ 24	121
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	10,580	38,448	2,092,677	959,200	776,590	2,664		
	前 年 度	9,209	39,240	1,935,357	886,607	626,630	2,664		
	比 較	1,371	△ 792	157,320	72,593	149,960	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	[69] (19) 1,357	6,051	5,887,478	5,817,760	11,711,289	2,281,034	13,992,323	
前 年 度	11	[69] (21) 1,357	5,534	5,812,838	5,420,294	11,238,666	2,199,223	13,437,889	
比 較	—	[—] (△2) —	517	74,640	397,466	472,623	81,811	554,434	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	158,597	969,449	76,164	246,730	210	563,162	663	4,286
	前 年 度	157,652	961,822	58,387	243,137	210	559,430	687	4,165
	比 較	945	7,627	17,777	3,593	—	3,732	△ 24	121
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	10,580	38,448	2,033,083	937,134	776,590	2,664		
	前 年 度	9,209	39,240	1,889,521	867,540	626,630	2,664		
	比 較	1,371	△ 792	143,562	69,594	149,960	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(114)	—	226,556	98,359	324,915	51,712	376,627	
前 年 度	—	(114)	—	191,213	81,309	272,522	42,257	314,779	
比 較	—	(—)	—	35,343	17,050	52,393	9,455	61,848	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	16,411	—	288	—	—
	前 年 度	—	—	—	16,117	—	289	—	—
	比 較	—	—	—	294	—	△ 1	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	—	—	59,594	22,066	—	—		
	前 年 度	—	—	45,836	19,067	—	—		
	比 較	—	—	13,758	2,999	—	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	109,863 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	58,754 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	149,856	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 98,747		
手 当	413,832	退職給付費の増	149,483		
		給与改定に伴う増加分	218,677	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	45,672		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	342,293 ^円	328,844 ^円	377,829 ^円
	平均給与月額	410,815 ^円	390,434 ^円	449,788 ^円
	平均年齢	45.01 ^歳	42.11 ^歳	53.02 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	331,005 ^円	315,041 ^円	372,666 ^円
	平均給与月額	398,371 ^円	375,072 ^円	443,712 ^円
	平均年齢	44.03 ^歳	41.11 ^歳	52.02 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	水道局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和7年度	8級	人 —	人 1	人
	7級	4	5	
	6級	15	25	
	5級	21	13	
	4級	36	62	[7] (—)
	3級	229	305	[62] (19) 115
	2級	87	194	—
	1級	85	160	—
	計	477	765	[69] (19) 115
令和6年度	8級	—	1	
	7級	4	5	
	6級	16	26	
	5級	16	8	
	4級	39	67	[7] (—)
	3級	228	292	[62] (21) 115
	2級	83	191	—
	1級	90	176	—
	計	476	766	[69] (21) 115

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前提再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">支給月</th> <th rowspan="2">支給率計</th> <th rowspan="2">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th>6 月</th> <th>12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水 道 局</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(2.45) 4.60</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>本 市</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(2.45) 4.60</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)
単 身 赴 任 手 当	<p>人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内</p>		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 令和6年度まで	15,546,844	令和7年度	1,488,233	—	1,488,233
				令和8年度から 令和15年度まで	11,979,701	—	11,979,701
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和6年度まで	2,127,408	令和7年度	364,185	—	364,185
				令和8年度から 令和11年度まで	1,357,308	—	1,357,308
西谷浄水場浄水処理施設 更新工事 (既設定分)	72,100,000	令和4年度から 令和6年度まで	10,761,996	令和7年度	5,816,526	1,194,000	4,622,526
				令和8年度から 令和22年度まで	40,850,322	16,340,128	24,510,194
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000	令和4年度から 令和6年度まで	7,951,150	令和7年度	2,350,990	2,083,000	267,990
				令和8年度から 令和14年度まで	7,559,697	3,023,878	4,535,819
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000	令和4年度から 令和6年度まで	8,973,099	令和7年度	2,018,859	—	2,018,859
				令和8年度から 令和28年度まで	7,708,042	636,429	7,071,613
西谷浄水場再整備事業 コンストラクション マネジメント委託 (既設定分)	500,000	令和4年度から 令和6年度まで	264,000	令和7年度	88,000	—	88,000
				令和8年度	88,000	35,200	52,800

口座入力及び家事用基本戸数更新等関連業務委託 (既設定分)	314,000	令和4年度から 令和6年度まで	102,047	令和7年度	35,906	—	35,906
				令和8年度	15,012	—	15,012
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	10,286,000	令和5年度から 令和6年度まで	3,515,033	令和7年度	1,793,541	—	1,793,541
				令和8年度から 令和9年度まで	2,926,353	—	2,926,353
水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000	令和6年度	20,448,426	令和7年度	4,432,430	2,544,398	1,888,032
				令和8年度から 令和11年度まで	4,413,150	2,796,568	1,616,582
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000	令和6年度	2,187	令和7年度	2,748	—	2,748
				令和8年度から 令和9年度まで	4,881	—	4,881
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000		—	令和7年度	—	—	—
				令和8年度から 令和28年度まで	3,500,000	—	3,500,000
水道施設整備工事 (既設定分)	36,538,000		—	令和7年度	18,732,826	12,112,292	6,620,534
				令和8年度から 令和10年度まで	4,465,025	2,130,360	2,334,665
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	2,793,000		—	令和7年度	665,583	—	665,583
				令和8年度から 令和10年度まで	1,427,819	—	1,427,819

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	49,042,000		—	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	49,042,000	28,048,868	20,993,132
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	14,100,000		—	令 和 8 年 度	14,100,000	—	14,100,000
照 明 設 備 L E D 化 事 業 (新 規 設 定 分)	727,000		—	令 和 8 年 度 从 令 和 21 年 度 まで	727,000	—	727,000
B P R 支 援 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	200,000		—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	200,000	—	200,000
給 水 タ ン ク 車 製 造 (新 規 設 定 分)	50,000		—	令 和 8 年 度	50,000	—	50,000
計	319,923,000		69,692,190	令 和 7 年 度	37,789,827	17,933,690	19,856,137
				令 和 8 年 度 以 降	150,414,310	53,011,431	97,402,879

5 令和7年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,654,271							
イ	立	木		225,466							
ウ	建	物	34,997,817								
	減価償却累計額		<u>△ 20,189,253</u>	14,808,564							
エ	構	築	物	973,091,931							
	減価償却累計額		<u>△ 504,612,648</u>	468,479,283							
オ	機	械	及	び	装	置	89,173,098				
	減価償却累計額		<u>△ 59,131,789</u>	30,041,309							
カ	車	両	運	搬	具	702,819					
	減価償却累計額		<u>△ 496,778</u>	206,041							
キ	船	船		220							
	減価償却累計額		<u>△ 198</u>	22							
ク	工	具	、	器	具	及	び	備	品	1,157,900	
	減価償却累計額		<u>△ 1,000,140</u>	157,760							
ケ	リ	ー	ス	資	産	1,104,244					
	減価償却累計額		<u>△ 776,232</u>	328,012							
コ	建	設	仮	勘	定						
						<u>64,835,457</u>					

598,736,185

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	1,175		
イ	施	設	利	用	権	5,967,116

ウ 建設仮勘定		933,905		
エ その他無形固定資産		<u>601,325</u>		
無形固定資産合計			7,503,521	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,894,458		
イ 破産更生債権等	1,904			
貸倒引当金	<u>△ 1,904</u>	0		
ウ その他投資	1,486,632			
減価償却累計額	<u>△ 619,530</u>	<u>867,102</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,761,560</u>	
固定資産合計				683,001,266
2 流動資産				
(1) 現金・預金			42,431,376	
(2) 未収金		10,671,024		
貸倒引当金		<u>△ 117,308</u>	10,553,716	
(3) 貯蔵品			<u>142,818</u>	
流動資産合計				<u>53,127,910</u>
資産合計				<u><u>736,129,176</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

183,826,974

183,826,974

企業債合計

(2) P F I 債務

5,099,186

(3) リース債務

217,727

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

16,430,326

イ 環境対策引当金

176,317

引当金合計

16,606,643

固定負債合計

205,750,530

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

8,500,750

8,500,750

企業債合計

(2) P F I 債務

690,657

(3) リース債務

143,671

(4) 未払金

31,511,158

(5) 前受金

178,935

(6) 預り金

4,789,308

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,144,684

引当金合計

1,144,684

流動負債合計

46,959,163

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	18,550,646			
	収益化累計額	<u>△ 4,118,151</u>	14,432,495		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,110,462</u>	72,796		
ウ	その他の補助金	1,141,528			
	収益化累計額	<u>△ 727,423</u>	414,105		
エ	工事負担金	125,065,606			
	収益化累計額	<u>△ 95,580,638</u>	29,484,968		
オ	受贈財産評価額	69,447,550			
	収益化累計額	<u>△ 46,026,496</u>	23,421,054		
カ	寄附金	715			
	収益化累計額	<u>△ 0</u>	715		
	長期前受金合計			<u>67,826,133</u>	
	繰延収益合計				<u>67,826,133</u>
	負債合計				<u>320,535,826</u>

資 本 の 部

6	資本金				379,613,854
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		19,340		
	イ その他の補助金		120		
	ウ 受贈財産評価額		2,345,347		
	エ 保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,365,998</u>	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		4,787,612		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		2,163,385		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>26,662,501</u>		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

33,613,498

35,979,496

415,593,350

736,129,176

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ955,601千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ152,862千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,310千円
1年超	11,664千円
計	19,974千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	143,671千円
長期リース債務	217,727千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,419千円
1年超	1,773千円
計	3,192千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として147,567千円を支給するため、退職給付引当金147,567千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,689,791千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,056,576千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を53,987千円計上する見込みのため、貸倒引当金53,987千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	69,297,476	
(2)	受託工事収益	210,819	
(3)	その他の営業収益	<u>9,062,481</u>	78,570,776

2 営業費用

(1)	原水費	3,210,631	
(2)	浄水費	19,945,726	
(3)	配水費	16,153,727	
(4)	給水費	2,864,673	
(5)	受託工事費	223,284	
(6)	業務費	6,035,791	
(7)	総係費	4,873,331	
(8)	減価償却費	21,308,672	
(9)	資産減耗費	<u>2,738,553</u>	<u>77,354,388</u>

営業利益

1,216,388

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	435	
(2)	一般会計補助金	61,832	

(3)	造林補助金	9,622		
(4)	水道利用加入金	1,363,276		
(5)	長期前受金戻入	4,772,070		
(6)	雑収益	<u>476,156</u>	6,683,391	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,526,311		
(2)	減価償却費	16,770		
(3)	雑支出	<u>253,693</u>	2,796,774	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>3,836,617</u>
	経常利益			<u>5,053,005</u>
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	当年度純利益			<u>5,018,005</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,069,834</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,087,839</u></u>

7 令和6年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,657,216
イ	立	木		225,466
ウ	建	物	34,478,806	
	減価償却累計額		<u>△ 19,598,275</u>	14,880,531
エ	構	築物	955,055,158	
	減価償却累計額		<u>△ 489,924,401</u>	465,130,757
オ	機	械及び装置	85,636,032	
	減価償却累計額		<u>△ 57,180,055</u>	28,455,977
カ	車	両運搬具	685,999	
	減価償却累計額		<u>△ 509,307</u>	176,692
キ	船	舶	220	
	減価償却累計額		<u>△ 185</u>	35
ク	工	具、器具及び備品	1,176,324	
	減価償却累計額		<u>△ 958,095</u>	218,229
ケ	リ	ー	ス	資産
			965,279	
	減価償却累計額		<u>△ 639,418</u>	325,861
コ	建	設	仮	勘定
				<u>46,611,275</u>

有形固定資産合計

575,682,039

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	2,160
イ	施	設	利	用
			権	6,333,685

ウ 建設仮勘定		933,905		
エ その他無形固定資産		<u>1,366,213</u>		
無形固定資産合計			8,635,963	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,905,637		
イ 破産更生債権等	1,765			
貸倒引当金	<u>△ 1,765</u>	0		
ウ その他投資	1,486,632			
減価償却累計額	<u>△ 603,067</u>	<u>883,565</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,789,202</u>	
固定資産合計				661,107,204
2 流動資産				
(1) 現金・預金			46,651,108	
(2) 未収金		10,728,987		
貸倒引当金		<u>△ 114,192</u>	10,614,795	
(3) 貯蔵品			<u>41,858</u>	
流動資産合計				<u>57,307,761</u>
資産合計				<u><u>718,414,965</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

164,748,724

164,748,724

企業債合計

(2) PFI 債務

5,789,843

(3) リース債務

220,430

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

15,801,303

イ 環境対策引当金

179,317

引当金合計

15,980,620

固定負債合計

186,739,617

4 流動負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

15,313,025

15,313,025

企業債合計

(2) PFI 債務

680,802

(3) リース債務

138,610

(4) 未払金

30,925,451

(5) 前受金

178,935

(6) 預り金

4,789,308

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,056,576

引当金合計

1,056,576

流動負債合計

53,082,707

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	16,312,777			
	収益化累計額	<u>△ 3,885,650</u>	12,427,127		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,105,208</u>	78,050		
ウ	その他の補助金	1,137,673			
	収益化累計額	<u>△ 671,694</u>	465,979		
エ	工事負担金	127,962,477			
	収益化累計額	<u>△ 96,178,535</u>	31,783,942		
オ	受贈財産評価額	72,335,470			
	収益化累計額	<u>△ 48,279,279</u>	24,056,191		
	長期前受金合計			<u>68,811,289</u>	
	繰延収益合計				<u>68,811,289</u>
	負債合計				308,633,613
資 本 の 部					
6	資本金				377,163,854
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		19,340		
	イ その他の補助金		120		
	ウ 受贈財産評価額		2,345,347		
	エ 保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,365,998</u>	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		8,856,260		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		6,307,401		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,087,839</u>		
	利益剰余金合計			<u>30,251,500</u>	
	剰余金合計				<u>32,617,498</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

409,781,352
718,414,965

令和7年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和7年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			2,995,345	
	1 営業収益		2,779,184	
		1 給水収益	2,778,292	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	892	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		216,161	
		1 受取利息	64	預金利息
		2 一般会計補助金	2,952	児童手当に係る補助金
		3 長期前受金戻入	179,340	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	33,805	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業費用		2,748,492	
	1 営 業 費 用		2,617,091	
		1 原 水 費	893,971	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	259,713	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	324,651	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	194,668	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	917,903	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	26,185	固定資産の撤去による除却損

	2 営業外費用		114,401	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,401	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑支出	11,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 収 入		817,400	
	1	企 業 債	781,000	
		1 企 業 債	781,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	36,400	
		1 国 庫 補 助 金	36,400	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 支 出		1,928,110	
	1	建 設 改 良 費	1,693,731	

		1 建物改良費	60,420	事業所の建物改良費
		2 諸設備改良費	30,000	諸設備の改良、整備費
		3 諸設備新設費	10,000	諸設備の新設、整備費
		4 工業用水道施設整備 事業費	1,488,628	送配水諸施設の整備費等
		5 固定資産購入費	11,982	用地等の購入費
		6 城山ダム等 共同施設分担金	85,907	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		7 相模貯水池堆砂対策 事業費分担金	6,794	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金	229,379		
		1 企業債償還金	229,379	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金	1,000		
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予備費	4,000		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	

--	--	--	--	--

2 令和7年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		96,594
減価償却費		917,903
固定資産除却費		26,185
長期前受金戻入額	△	179,340
受取利息	△	64
支払利息		103,099
未収金の減少額		64,158
未払金の増加額		168,220
引当金の増加額		13,196
小計		1,209,951
利息の受取額		64
利息の支払額	△	103,099
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,916

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,317,082
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		36,400
国庫補助金の返還による支出	△	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,291,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		781,000
-------------------------	--	---------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 229,379

551,621

資 金 増 加 額

366,855

資 金 期 首 残 高

2,295,600

資 金 期 末 残 高

2,662,455

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	{3} (1) 26	—	131,778	118,751	250,529	48,180	298,709	
前 年 度	—	{3} (1) 26	—	129,134	114,358	243,492	45,770	289,262	
比 較	—	{-} (-) —	—	2,644	4,393	7,037	2,410	9,447	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	21,258	2,168	4,791	10	4,604	12	26
	前 年 度	4,086	20,936	1,145	4,183	10	4,148	12	25
	比 較	—	322	1,023	608	—	456	—	1
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	47,703	18,675	14,782				
	前 年 度	636	42,986	17,355	18,836				
	比 較	—	4,717	1,320	△ 4,054				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[3] (-) 26	—	129,920	117,875	247,795	47,501	295,296	
前 年 度	—	[3] (-) 26	—	127,610	113,647	241,257	45,426	286,683	
比 較	—	(-) 0	—	2,310	4,228	6,538	2,075	8,613	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	
	本 年 度	4,086	21,258	2,168	4,639	10	4,604	12	26	
	前 年 度	4,086	20,936	1,145	4,031	10	4,148	12	25	
	比 較	—	322	1,023	608	—	456	—	1	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	636	47,211	18,443	14,782						
前 年 度	636	42,618	17,164	18,836						
比 較	—	4,593	1,279	△ 4,054						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(1)	—	1,858	876	2,734	679	3,413	
前 年 度	—	(1)	—	1,524	711	2,235	344	2,579	
比 較	—	(-)	—	334	165	499	335	834	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	492	232	—				
	前 年 度	—	368	191	—				
	比 較	—	124	41	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,644	昇給に伴う増加分	千円 1,024	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		給与改定に伴う増加分	2,443	改定率 2.76%
		その他の増減分	△ 823	
手 当	4,393	退職給付費の減	△ 4,054	
		給与改定に伴う増加分	3,452	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）
		その他の増減分	4,995	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	384,425 ^円	328,993 ^円	377,500 ^円
	平均給与月額	458,738 ^円	386,118 ^円	437,900 ^円
	平均年齢	51.06 ^歳	44.04 ^歳	52.05 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	373,200 ^円	323,462 ^円	372,400 ^円
	平均給与月額	445,717 ^円	382,901 ^円	431,984 ^円
	平均年齢	49.09 ^歳	44.01 ^歳	51.05 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和7年度	8級	—	—	—
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	—	—
	4級	1	1	—
	3級	5	8	[3] (—) 2
	2級	1	3	—
	1級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2
令和6年度	8級	—	—	—
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	—	—
	4級	1	1	—
	3級	5	9	[3] (—) 2
	2級	1	2	—
	1級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円			
扶養親族	(職位別)	金額																				
配偶者	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
子		10,000円																				
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																				
父母等	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																					
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><small>月分</small></td> <td style="text-align: center;"><small>月分</small></td> <td style="text-align: center;"><small>月分</small></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置		<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>																			
水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																		
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																		

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (既設定分)	7,718,000		-	令和7年度	846,577	302,419	544,158
				令和8年度から 令和10年度まで	5,168,661	2,648,235	2,520,426
工業用水道施設整備工事 (新規設定分)	581,000		-	令和8年度から 令和10年度まで	581,000	254,800	326,200
計	8,299,000		-	令和7年度	846,577	302,419	544,158
				令和8年度以降	5,749,661	2,903,035	2,846,626

5 令和7年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		935,180	
イ	建 物	1,445,016		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 932,392</u>	512,624	
ウ	構 築 物	44,220,914		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,710,472</u>	23,510,442	
エ	機 械 及 び 装 置	4,314,104		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,003,273</u>	1,310,831	
オ	車 両 運 搬 具	15,049		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,135</u>	4,914	
カ	船 舶	223		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201</u>	22	
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	20,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,013</u>	1,730	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,623,399</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,899,142
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権		21,808	
イ	施 設 利 用 権		<u>6,483</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			28,291

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,928,478
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,662,455	
(2) 未 収 金		<u>616,578</u>	
流動資産合計			<u>3,279,033</u>
資産合計			<u><u>32,207,511</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

6,071,938

6,071,938

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

312,730

312,730

引当金合計

固定負債合計

6,384,668

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

216,666

216,666

企業債合計

(2) 未払金

892,635

(3) 前受金

264

(4) 預り金

30,576

(5) 引当金

ア 賞与引当金

22,031

22,031

引当金合計

流動負債合計

1,162,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

4,432,536

収益化累計額

△ 2,322,078

2,110,458

イ 工事負担金

5,469,866

収益化累計額

△ 3,582,795

1,887,071

ウ 受贈財産評価額

220,208

収益化累計額

△ 134,752

85,456

長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

4,082,985

4,082,985

11,629,825

資 本 の 部

6 資 本 金

17,177,499

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

111,253

イ 受 贈 財 産 評 価 額

27,204

資 本 剰 余 金 合 計

138,457

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

45,270

イ 建 設 改 良 積 立 金

2,030,200

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,186,260

利 益 剰 余 金 合 計

3,261,730

剰 余 金 合 計

3,400,187

資 本 合 計

20,577,686

負 債 資 本 合 計

32,207,511

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として2,809千円を支給するため、退職給付引当金2,809千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として80,625千円を支給（支払）するため、賞与引当金20,696千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	2,510,709	
(2)	そ	の	他	営	業	収
				益	858	2,511,567
2	営	業	費	用		
(1)	原		水	費	784,089	
(2)	浄		水	費	231,998	
(3)	送	配	水	費	265,817	
(4)	総		係	費	194,084	
(5)	減	価	償	却	費	910,784
(6)	資	産	減	耗	費	65,164
						2,451,936
	営	業	利	益		59,631
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	67	
(2)	一	般	会	計	補	助
				金	2,376	
(3)	長	期	前	受	金	戻
				入	185,878	
(4)	雑		収	益	11,483	199,804
4	営	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及	び
				企	業	債
				取	扱	諸
				費	68,926	
(2)	雑		支	出	12,046	80,972

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>111,832</u>
	経	常	利			171,463
	益					
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損	益	修
	正	損		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当	年	度			161,463
	純	利	益			
	前	年	度			0
	繰	越	利			
	益	剰	余			
	金					
	そ	の	他			744,473
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金	変			
	動	額				
	当	年	度			905,936
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金				

7 令和6年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,445,574		
	減価償却累計額		<u>△ 906,546</u>	539,028	
ウ	構	築物	41,506,090		
	減価償却累計額		<u>△ 20,085,708</u>	21,420,382	
エ	機	械及び装置	4,300,503		
	減価償却累計額		<u>△ 2,943,457</u>	1,357,046	
オ	車	両運搬具	14,029		
	減価償却累計額		<u>△ 9,318</u>	4,711	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 188</u>	35	
キ	工	具、器具及び備品	20,543		
	減価償却累計額		<u>△ 18,867</u>	1,676	
ク	建	設仮勘定		<u>4,046,211</u>	
	有形固定資産合計				28,304,269
(2)	無	形固定資産			
ア	地	上権		12,391	
イ	施	設利用権		<u>7,389</u>	
	無形固定資産合計				19,780

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,325,094
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,295,600	
(2) 未 収 金		<u>680,736</u>	
流動資産合計			<u>2,976,336</u>
資産合計			<u><u>31,301,430</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

5,507,604

5,507,604

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

300,757

300,757

5,808,361

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

229,379

229,379

(2) 未払金
 (3) 前受金
 (4) 預り金
 (5) 引当金
 ア 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

504,137

264

30,576

20,696

20,696

785,052

5 繰延収益

(1) 長期前受金
 ア 国庫県補助金
 収益化累計額
 イ 工事負担金
 収益化累計額
 ウ 受贈財産評価額

4,409,251

△ 2,283,272

5,486,246

△ 3,476,668

220,208

2,125,979

2,009,578

収 益 化 累 計 額	<u>△ 129,840</u>	<u>90,368</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,225,925</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,225,925</u>
負 債 合 計				<u>10,819,338</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				17,177,499
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 県 補 助 金		112,253		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>27,204</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			139,457	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		229,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		2,030,200		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>905,936</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,165,136</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,304,593</u>
資 本 合 計				<u>20,482,092</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>31,301,430</u></u>

令和7年度 横浜市自動車事業会計予算

令和7年度横浜市自動車事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市自動車事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,031,030	
	1 営業収益		19,891,324	
		1 運送収益	19,424,002	乗車料収入
		2 運送雑収益	467,322	広告料収入等
	2 営業外収益		1,139,706	
		1 受取利息及び配当金	5,500	配当金
		2 一般会計補助金	677,702	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金、低公害バス導入補助金及び公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
		3 長期前受金戻入	100,310	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	356,194	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			24,343,249	
	1 営業費用		23,646,953	
		1 諸構築物保存費	243,866	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,514,720	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	17,477,003	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,338,915	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	38,121	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	53,855	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	523,202	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,457,271	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		676,296	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,296	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	600,000	納付額
		3 雑支出	20,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 収 入		2,635,613	
	1	企 業 債	2,626,000	
		1 企 業 債	2,626,000	建設改良費充当企業債
	2	県 補 助 金	9,613	
		1 県 補 助 金	9,613	運輸事業振興助成交付金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明	
1	自 動 車 事 業 出		3,277,656		
	1	建 設 改 良 費	2,928,456		
		1	車 両 費	304,991	バス車両8両購入費
		2	建 物 費	17,110	緑営業所工場建て替え工事
		3	構 築 物 費	947,037	各事業所構築物改良費等
		4	機 械 備 品 費	1,652,138	各事業所用機械備品購入費等
		5	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,180	リース取引における債務支払額
	2	企 業 債 償 還 金	349,200		
		1	企 業 債 償 還 金	349,200	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和7年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	3,581,180
減価償却費		1,457,271
固定資産除却損		85,942
長期前受金戻入額	△	100,310
受取利息及び配当金	△	5,500
支払利息		47,066
未収金の増加額	△	12,519
未払金の増加額		26,210
たな卸資産の増加額	△	13,841
引当金の増加額		562,862
その他流動負債の増加額		39,832
小計	△	1,494,167
利息及び配当金の受取額		5,500
利息の支払額	△	47,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,535,733

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,760,095
県補助金による収入		9,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,750,482

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,626,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,200
リース債務の償還による支出	△ 7,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,269,620</u>

資 金 減 少 額	△ 3,016,595
資 金 期 首 残 高	<u>7,407,988</u>
資 金 期 末 残 高	<u>4,391,393</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[120] (90) 1,414	—	5,803,383	6,869,163	12,672,546	2,427,080	15,099,626	
前 年 度	—	[116] (81) 1,420	—	5,254,524	6,623,029	11,877,553	2,191,494	14,069,047	
比 較	—	[4] (9) △ 6	—	548,859	246,134	794,993	235,586	1,030,579	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	177,414	17,595	1,993,960	12,276
	前 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	172,495	14,528	1,963,892	10,564
比 較	1,119	93,145	44,024	180	4,919	3,067	30,068	1,712	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
		千円	千円	千円					
	本 年 度	1,887,186	935,118	634,383					
	前 年 度	1,609,825	807,559	971,403					
比 較	277,361	127,559	△ 337,020						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[120] (4) 1,414	—	5,621,752	6,723,146	12,344,898	2,360,046	14,704,944	
前 年 度	—	[116] (2) 1,420	—	5,110,806	6,483,124	11,593,930	2,132,961	13,726,891	
比 較	—	[4] (2) △ 6	—	510,946	240,022	750,968	227,085	978,053	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	169,070	17,595	1,944,687	12,276
	前 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	165,136	14,528	1,914,232	10,564
	比 較	1,119	93,145	44,024	180	3,934	3,067	30,455	1,712
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
本 年 度	1,822,483	911,421	634,383						
前 年 度	1,547,470	787,028	971,403						
比 較	275,013	124,393	△ 337,020						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(86) 人	— 千円	181,631 千円	146,017 千円	327,648 千円	67,034 千円	394,682 千円	
前 年 度	—	(79) —	—	143,718	139,905	283,623	58,533	342,156	
比 較	—	(7) —	—	37,913	6,112	44,025	8,501	52,526	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	8,344 千円	— 千円	49,273 千円	— 千円
	前 年 度	—	—	—	—	7,359	—	49,660	—
	比 較	—	—	—	—	985	—	△ 387	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 繰 入 額	引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	64,703 千円	23,697 千円	— 千円	—				
	前 年 度	62,355	20,531	—	—				
	比 較	2,348	3,166	—	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 548,859	給与改定に伴う増加分	千円 241,374	改定率 4.56%	
		昇給に伴う増加分	72,145	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		配置人員の増加分	235,340		
手 当	246,134	給与改定に伴う増加分	356,876	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		昇給に伴う増加分	73,131		
		配置人員の増加分	216,005		
		退職給付費の減等	△ 399,878		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和7年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	343,691 ^円	348,640 ^円	341,575 ^円	301,264 ^円	281,137 ^円
	平均給与月額	411,792 ^円	416,278 ^円	414,516 ^円	361,588 ^円	334,943 ^円
	平均年齢	45.17 ^歳	50.67 ^歳	51.25 ^歳	50.00 ^歳	41.58 ^歳
令和6年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	327,004 ^円	350,644 ^円	329,347 ^円	286,211 ^円	267,613 ^円
	平均給与月額	391,586 ^円	416,841 ^円	400,124 ^円	344,800 ^円	320,556 ^円
	平均年齢	43.10 ^歳	50.07 ^歳	51.05 ^歳	49.01 ^歳	41.08 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和7年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	—	—	—
	6級	6	2	7	—	—
	5級	5	1	5	—	4
	4級	[5] 12	1	13	—	8
	3級	[2] (2) 15	[-] (-) 2	[2] (1) 33	[106] (-) 465	[5] (1) 19
	2級	25	4	18	172	18
	1級	8	—	16	505	48
	計	[7] (2) 73	[-] (-) 10	[2] (1) 92	[106] (-) 1,142	[5] (1) 97
令和6年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	2	—	—
	6級	5	1	5	—	—
	5級	4	1	4	—	3
	4級	[6] 12	1	12	—	7
	3級	[2] 11	[-] (-) 4	[2] (1) 11	[99] (-) 584	[6] (1) 20
	2級	26	2	26	[1] 146	16
	1級	9	—	9	450	47
	計	[8] 69	[-] (-) 9	[2] (1) 69	[100] (-) 1,180	[6] (1) 93

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円 バス乗務員・バス整備員(採用5年目まで) 50,000円																			
初 任 給 調 整 手 当	バス整備員 5,000円以内																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給(月額7,000円) 操車手当 バス営業所の係員が業務に従事した場合に支給(月額5,000円) 整備手当 バス営業所の職長/検査員が業務に従事した場合に支給(いずれも月額5,000円) マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー(シルバー/ゴールド/プラチナ)が業務に従事した場合に支給(順に月額3,000円/10,000円/20,000円) リムジンバス乗務手当 バス営業所のリムジンバス乗務員が業務に従事した場合に支給(月額10,000円) 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給(月額3,000円)																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応 じ た 加 算 措 置
	6 月	12 月		
交 通 局	(1.225) 2.30 ^{月分}	(1.225) 2.30 ^{月分}	(2.45) 4.60 ^{月分}	有
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗 車 料 収 入 等
設 備 管 理 委 託 (既 設 定 分)	17,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	令 和 7 年 度	16,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	16,000 <small>千円</small>
				令 和 8 年 度	1,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	1,000 <small>千円</small>
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	1,200,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	1,200,000	1,200,000	—
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	30,000		—	令 和 8 年 度	30,000	—	30,000
計	1,247,000		—	令 和 7 年 度	16,000	—	16,000
				令 和 8 年 度 以 降	1,231,000	1,200,000	31,000

5 令和7年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減損損失累計額	△ 4,720	2,902,341	
イ 建 物	4,355,111		
減価償却累計額	△ 3,001,639	1,353,472	
ウ 建物付属設備	2,896,336		
減価償却累計額	△ 2,207,302	689,034	
エ 構 築 物	5,390,296		
減価償却累計額	△ 4,488,432	901,864	
オ 車 両	19,573,075		
減価償却累計額	△ 16,512,684	3,060,391	
カ 機 械 装 置	1,105,399		
減価償却累計額	△ 1,004,953	100,446	
キ 工具、器具及び備品	7,146,637		
減価償却累計額	△ 4,884,315	2,262,322	
ク リース資産	261,090		
減価償却累計額	△ 6,527	254,563	
ケ 建設仮勘定		945,660	
有形固定資産合計			12,470,093
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産		14,826	
無形固定資産合計			14,826

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				12,541,042
2 流動資産				
(1) 現金・預金				4,391,393
(2) 未 収 金				1,501,919
(3) 未 収 運 賃				101,683
(4) 未 収 収 益				1,010,258
(5) 貯 蔵 品				265,657
(6) 前 払 費 用				39,202
貸倒引当金			△	<u>252</u>
流動資産合計				<u>7,309,860</u>
資 産 合 計				<u><u>19,850,902</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

8,152,000

企業債合計

8,152,000

(2) リース債務

251,300

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

10,306,493

引当金合計

10,306,493

固定負債合計

18,709,793

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

95,000

企業債合計

95,000

(2) リース債務

28,720

(3) 未払金

680,904

(4) 未払費用

1,936,496

(5) 預り金

73,232

(6) 前受収益

439,442

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,106,881

引当金合計

1,106,881

(8) その他流動負債

177,536

流動負債合計

4,538,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	664,875	
収益化累計額	<u>△ 603,105</u>	61,770
イ 県補助金	206,112	
収益化累計額	<u>△ 151,075</u>	55,037
ウ 他会計補助金	535,168	
収益化累計額	<u>△ 479,839</u>	55,329
エ 建設受入負担金	355,987	
収益化累計額	<u>△ 288,261</u>	67,726
オ 受贈財産評価額	2,170,515	
収益化累計額	<u>△ 1,800,153</u>	370,362
カ その他長期前受金	63,338	
収益化累計額	<u>△ 40,785</u>	<u>22,553</u>

長期前受金合計

632,777

繰延収益合計

632,777

負債合計

23,880,781

資 本 の 部

6 資 本 金

5,778,011

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

258,574

資本剰余金合計

258,574

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理欠損金

10,066,464

欠損金合計

10,066,464

剰余金合計

△ 9,807,890

資 本 合 計

△ 4,029,879

負債資本合計

19,850,902

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は以下の金額である。

リース資産 261,090千円

リース債務 287,200千円

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、70,000千円である。

2 ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

IV セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 28,720千円

長期リース債務 251,300千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,007千円

1年超 36,679千円

計 58,686千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として174,327千円を支給するため、退職給付引当金174,327千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,004,075千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,004,075千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益	18,377,001	
(2) 運送雑収益	443,832	18,820,833

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	216,860	
(2) 車両保存費	2,273,397	
(3) 運転費	16,633,983	
(4) 運輸管理費	1,234,631	
(5) 自動車重量税	35,223	
(6) 研修所費	83,188	
(7) 一般管理費	530,898	
(8) 減価償却費	1,402,705	22,410,885

営業損失**3,590,052****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	5,500
(2) 一般会計補助金	642,423
(3) 長期前受金戻入	139,655

(4) 雑	収	益	<u>338,124</u>	1,125,702	
4	營	業	外	費	用
(1)	支	払	利	息	及
	支	払	利	息	及
	支	払	利	息	及
(2)	雑	支	出	<u>129,624</u>	<u>155,636</u>
					<u>970,066</u>
					2,619,986
					2,619,986
					4,371,579
					<u>223,522</u>
					6,768,043

7 令和6年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減損損失累計額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,355,111		
減価償却累計額	<u>△ 2,946,946</u>	1,408,165	
ウ 建物付属設備	2,696,038		
減価償却累計額	<u>△ 2,135,603</u>	560,435	
エ 構 築 物	5,324,738		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,561</u>	904,177	
オ 車 両	19,195,766		
減価償却累計額	<u>△ 17,145,624</u>	2,050,142	
カ 機 械 装 置	1,109,672		
減価償却累計額	<u>△ 990,739</u>	118,933	
キ 工具、器具及び備品	5,690,882		
減価償却累計額	<u>△ 4,560,428</u>	1,130,454	
ク 建設仮勘定		<u>339,949</u>	
有形固定資産合計			9,414,596
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産		<u>22,740</u>	
無形固定資産合計			22,740

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				9,493,459
2 流動資産				
(1) 現金・預金				7,407,988
(2) 未収金				1,502,761
(3) 未収運賃				99,088
(4) 未収収益				999,492
(5) 貯蔵品				251,816
(6) 前払費用				39,202
貸倒引当金			△	<u>252</u>
流動資産合計				<u>10,300,095</u>
資産合計				<u><u>19,793,554</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,621,000

企業債合計

5,621,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,846,437

引当金合計

9,846,437

固定負債合計

15,467,437

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

349,200

企業債合計

349,200

(2) 未払金

111,292

(3) 未払費用

1,910,286

(4) 預り金

73,232

(5) 前受収益

425,720

(6) 引当金

ア 賞与引当金

1,004,075

引当金合計

1,004,075

(7) その他流動負債

177,536

流動負債合計

4,051,341

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

738,867

イ	収益化累計額	<u>△ 649,127</u>	89,740	
	県補助金	196,499		
ウ	収益化累計額	<u>△ 139,880</u>	56,619	
	他会計補助金	613,985		
エ	収益化累計額	<u>△ 541,292</u>	72,693	
	建設受入負担金	358,547		
オ	収益化累計額	<u>△ 284,651</u>	73,896	
	受贈財産評価額	2,170,515		
カ	収益化累計額	<u>△ 1,777,078</u>	393,437	
	その他長期前受金	96,504		
	収益化累計額	<u>△ 59,414</u>	<u>37,090</u>	
	長期前受金合計		<u>723,475</u>	
	繰延収益合計			<u>723,475</u>
	負債合計			20,242,253
資 本 の 部				
6	資本金			5,778,011
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計			258,574
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金		282,759	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>6,768,043</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 6,485,284</u>	
	剰余金合計			<u>△ 6,226,710</u>
	資本合計			<u>△ 448,699</u>
	負債資本合計			<u>19,793,554</u>

令和7年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和7年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			51,456,318	
	1 営業収益		44,049,744	
		1 運輸収益	42,743,501	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,306,243	広告料収入等
	2 営業外収益		7,406,574	
		1 受取利息及び配当金	3,500	配当金
		2 一般会計補助金	1,993,090	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	4,518,605	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	891,379	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業費		50,138,840	
	1 営業費用		45,301,452	
		1 線路保存費	4,222,389	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	2,697,870	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,972,843	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5,471,671	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	7,411,369	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1,443,204	運輸管理に要する経費

		7 研 修 所 費	91,575	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	734,793	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	20,255,738	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,807,388	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,187,388	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,600,000	納付額
		3 雑 支 出	20,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業 資本的収入		25,877,964	
	1	企業債	21,176,000	
		1 企業債	21,176,000	建設改良費充当企業債 12,296,000千円 資本費平準化債 2,215,000千円 特例債 871,000千円 借換債 5,794,000千円
	2	一般会計出資金	3,086,000	
		1 一般会計出資金	3,086,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	149,000	
		1 国庫補助金	149,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4	一般会計補助金	1,441,584	
		1 一般会計補助金	1,441,584	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,276,028千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 165,556千円

	5 その他収入		25,380	
		1 その他収入	25,380	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			46,834,407	
	1 建設改良費		15,942,890	
		1 建設費	218,487	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改良費	15,450,275	諸施設改良費
		3 附帯事業費	274,128	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		30,891,517	
		1 企業債償還金	30,891,517	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		340,490
減価償却費		20,255,738
固定資産除却損		1,335,950
長期前受金戻入額	△	4,518,605
受取利息及び配当金	△	3,500
支払利息		3,145,555
未収金の減少額		19,082
未払金の増加額		268,995
たな卸資産の増加額	△	3,906
引当金の増加額		235,914
その他流動負債の増加額		40,420
小計		21,116,133
利息及び配当金の受取額		3,500
利息の支払額	△	3,145,555
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,974,078

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	12,382,703
無形固定資産の取得による支出	△	49,689
国庫補助金による収入		135,455
一般会計からの繰入金による収入		1,558,295
負担金による収入		23,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,715,569

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,176,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,891,517
一般会計からの出資による収入	3,086,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,629,517</u>

資 金 増 加 額	628,992
資 金 期 首 残 高	<u>8,702,866</u>
資 金 期 末 残 高	9,331,858

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[96] (41) 1,000	—	4,138,611	4,762,767	8,901,378	1,705,113	10,606,491	
前 年 度	1	[78] (32) 1,026	—	3,987,437	4,876,372	8,863,809	1,601,165	10,464,974	
比 較	—	[18] (9) △ 26	—	151,174	△ 113,605	37,569	103,948	141,517	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	102,275	672,785	60,631	281,840	66,992	1,111,000	20,730	1,442,498
	前 年 度	103,114	649,524	43,813	288,163	66,853	1,113,191	24,342	1,324,511
比 較	△ 839	23,261	16,818	△ 6,323	139	△ 2,191	△ 3,612	117,987	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	区 分	退 職 給 付 費							
		千円	千円						
	本 年 度	574,176	429,840						
	前 年 度	521,736	741,125						
比 較	52,440	△ 311,285							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 [96] (21) 1,000	千円 —	千円 4,081,884	千円 4,728,343	千円 8,810,227	千円 1,690,263	千円 10,500,490	
前 年 度	人 1	人 [78] (13) 1,026	千円 —	千円 3,939,831	千円 4,844,569	千円 8,784,400	千円 1,588,242	千円 10,372,642	
比 較	—	[18] (8) △ 26	—	142,053	△ 116,226	25,827	102,021	127,848	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	102,275	672,785	60,631	278,171	66,992	1,110,264	20,730	1,420,195
	前 年 度	103,114	649,524	43,813	284,680	66,853	1,112,074	24,342	1,304,109
	比 較	△ 839	23,261	16,818	△ 6,509	139	△ 1,810	△ 3,612	116,086
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
		千円	千円						
	本 年 度	566,460	429,840						
	前 年 度	514,935	741,125						
	比 較	51,525	△ 311,285						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(20)	—	56,727	34,424	91,151	14,850	106,001	
前 年 度	—	(19)	—	47,606	31,803	79,409	12,923	92,332	
比 較	—	(1)	—	9,121	2,621	11,742	1,927	13,669	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	—	—	—	3,669	—	736	—	22,303
	前 年 度	—	—	—	3,483	—	1,117	—	20,402
	比 較	—	—	—	186	—	△ 381	—	1,901
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	7,716	—						
	前 年 度	6,801	—						
	比 較	915	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 151,105	給与改定に伴う増加分	千円 246,942	改定率 4.56%
		昇給に伴う増加分	50,646	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		配置人員の減少分	△ 146,483	
手 当	△ 113,674	給与改定に伴う増加分	465,227	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）
		昇給に伴う増加分	59,598	
		配置人員の減少分	△ 167,152	
		退職給付費の減等	△ 471,347	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 343,838	円 328,810	円 294,386	円 280,674	円 280,931
	平均給与月額	円 411,503	円 393,617	円 348,404	円 333,996	円 332,230
	平均年齢	歳 44.00	歳 43.33	歳 43.17	歳 39.33	歳 41.00
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 339,122	円 323,955	円 284,802	円 268,039	円 274,568
	平均給与月額	円 408,322	円 387,597	円 337,561	円 319,828	円 326,076
	平均年齢	歳 42.10	歳 42.11	歳 42.11	歳 39.09	歳 41.09

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交 通 局				本 市			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一	般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
令和7年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	3	2			
	6級	7	6	1	4	3
	5級	7	10	5	3	2
	4級	[2] 16	[1] 13	[1] 10	12	16
	3級	[5] (1) 16	[6] (1) 31	[62] (13) 106	[3] (—) 93	[16] (6) 58
	2級	27	39	12	43	19
	1級	10	17	120	183	106
	計	[7] (1) 86	[7] (1) 118	[63] (13) 254	[3] (—) 338	[16] (6) 204
令和6年度	8級	—	—			
	7級	4	3			
	6級	9	5	1	4	3
	5級	5	9	3	3	2
	4級	[3] 14	[1] 14	[1] 11	10	15
	3級	[4] (1) 13	[7] (1) 29	[45] (6) 129	[3] (—) 106	[13] (5) 58
	2級	27	38	9	30	19
	1級	10	18	120	206	[1] 99
	計	[7] (1) 82	[8] (1) 116	[46] (6) 273	[3] (—) 359	[14] (5) 196

○ []内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 保守管理所/駅/総合司令所/乗務管理所の助役が業務に従事した場合に支給 (順に月額5,000円/3,000円/2,000円/2,000円) 運転士手当 地下鉄運転士/指導操縦者/指導運転士が業務に従事した場合に支給 (順に月額5,000円/10,000円/15,000円) 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給 (月額3,000円)																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	交 通 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有					
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
交 通 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	乗車料等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	8,000,000	令和6年度	1,865,000	令和7年度	968,000	774,400	193,600	—	—
				令和8年度	5,167,000	4,133,600	1,033,400	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	44,000,000		—	令和7年度	3,604,000	2,677,139	720,800	206,061	—
				令和8年度から 令和12年度まで	40,396,000	32,257,110	8,079,200	59,690	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	1,600,000		—	令和7年度	1,143,000	—	—	—	1,143,000
				令和8年度	457,000	—	—	—	457,000
高速鉄道3号線 延伸事業 (新規設定分)	175,000		—	令和8年度	175,000	—	—	—	175,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	47,000,000		—	令和8年度から 令和12年度まで	47,000,000	37,084,621	9,400,000	515,379	—
営業区間施設管理委託 (新規設定分)	2,100,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	2,100,000	—	—	—	2,100,000

計	102,875,000		1,865,000	令和7年度	5,715,000	3,451,539	914,400	206,061	1,143,000
				令和8年度以降	95,295,000	73,475,331	18,512,600	575,069	2,732,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	67,197,898	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,079,608</u>	32,118,290
ウ	建 物 付 属 設 備	72,033,839	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,352,785</u>	20,681,054
エ	線 路 設 備	680,745,799	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,848,605</u>	362,897,194
オ	停 車 場 設 備	18,751,976	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,373,302</u>	3,378,674
カ	電 路 設 備	59,583,085	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,144,941</u>	28,438,144
キ	そ の 他 構 築 物	176,718	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 124,741</u>	51,977
ク	車 両	67,653,456	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,047,020</u>	18,606,436
ケ	機 械 装 置	48,850,298	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,397,899</u>	16,452,399
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,654,411	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,384,075</u>	1,270,336

有 形 固 定 資 産 合 計

555,366,370

(2) 無形固定資産			
ア 地上権		183,715	
イ その他無形固定資産		<u>300,422</u>	
無形固定資産合計			484,137
(3) 建設仮勘定			
ア 建設仮勘定		<u>11,035,098</u>	
建設仮勘定合計			11,035,098
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金		121,342	
イ 破産更生債権等	372		
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>
固定資産合計			567,006,947
2 流動資産			
(1) 現金・預金			9,331,858
(2) 未収金			3,527,681
(3) 未収運賃			1,021,118
(4) 未収収益			1,039,684
(5) 貯蔵品			243,871
(6) 前払費用			<u>417</u>
流動資産合計			<u>15,164,629</u>
資産合計			<u><u>582,171,576</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

191,424,637

イ 特例債

7,803,000

ウ 資本費負担緩和債

19,190,139

エ 資本費平準化債

39,382,000

オ 特別減収対策企業債

8,425,000

企業債合計

266,224,776

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,607,464

イ その他引当金

1,948

引当金合計

7,609,412

固定負債合計

273,834,188

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,416,608

イ 特例債

1,242,000

ウ 資本費負担緩和債

3,794,991

エ 資本費平準化債

6,405,000

オ 特別減収対策企業債

1,000,000

企業債合計

25,858,599

(2) 未払金

4,543,789

(3) 未払費用

4,628,438

(4) 預り金

63,698

(5) 前受収益			1,945,232	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>799,310</u>		
引当金合計			799,310	
(7) その他流動負債			<u>442,114</u>	
流動負債合計				38,281,180
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	79,232,208			
収益化累計額	<u>△ 39,524,048</u>	39,708,160		
イ 県補助金	2,705,716			
収益化累計額	<u>△ 1,402,695</u>	1,303,021		
ウ 他会計補助金	125,635,153			
収益化累計額	<u>△ 67,131,052</u>	58,504,101		
エ 建設受入負担金	56,370,002			
収益化累計額	<u>△ 23,634,542</u>	32,735,460		
オ 受贈財産評価額	8,406,574			
収益化累計額	<u>△ 5,580,565</u>	2,826,009		
カ その他長期前受金	4,046,019			
収益化累計額	<u>△ 1,596,251</u>	<u>2,449,768</u>		
長期前受金合計			<u>137,526,519</u>	
繰延収益合計				<u>137,526,519</u>
負債合計				449,641,887
資 本 の 部				
6 資本金				238,655,357
7 剰余金				

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,509,760		
イ 県 補 助 金	92,436		
ウ 他 会 計 補 助 金	11,759,807		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,269</u>		
資本剰余金合計		32,439,366	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>138,565,034</u>		
欠損金合計		<u>138,565,034</u>	
剰余金合計			<u>△ 106,125,668</u>
資 本 合 計			<u>132,529,689</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>582,171,576</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

今後発生することが見込まれるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、20,588,608千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として188,642千円を支給するため、退職給付引当金188,642千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として763,333千円を支給（支払）するため、賞与引当金763,333千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB廃棄物の処理費用が17,158千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金17,158千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	運輸	収益	38,240,536	
(2)	運輸	雑収益	<u>1,179,731</u>	39,420,267

2 営業費用

(1)	線路	保存費	3,680,994	
(2)	電路	保存費	1,780,566	
(3)	車両	保存費	2,362,701	
(4)	運輸	転費	5,339,929	
(5)	運輸	費	6,852,169	
(6)	運輸	管理費	1,194,426	
(7)	研修	所費	70,556	
(8)	一般	管理費	649,069	
(9)	減価	償却費	<u>20,247,307</u>	<u>42,177,717</u>

営業損失**2,757,450****3 営業外収益**

(1)	受取利息	及び配当金	3,500	
(2)	一般	会計補助金	2,141,760	
(3)	長期	前受金戻入	4,310,119	

(4) 雑	収	益	<u>867,031</u>	7,322,410	
4	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及
	び	企	業	債	取
	扱	諸	費		
			3,142,092		
(2)	雑	支	出		
			<u>98,730</u>	<u>3,240,822</u>	<u>4,081,588</u>
経	常	利	益		<u>1,324,138</u>
当	年	度	純	利	益
					<u>1,324,138</u>
前	年	度	繰	越	欠
			損	金	<u>140,229,662</u>
当	年	度	未	処	理
			欠	損	金
					<u><u>138,905,524</u></u>

7 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	66,897,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,469,668</u>	33,427,517
ウ	建 物 付 属 設 備	69,330,337	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,818,801</u>	19,511,536
エ	線 路 設 備	677,499,110	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 307,498,245</u>	370,000,865
オ	停 車 場 設 備	18,671,503	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,995,533</u>	3,675,970
カ	電 路 設 備	58,164,240	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,077,022</u>	27,087,218
キ	そ の 他 構 築 物	176,718	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,517</u>	59,201
ク	車 両	67,139,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,865,116</u>	21,274,492
ケ	機 械 装 置	46,393,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,650,771</u>	14,742,873
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,321,125	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,391,900</u>	929,225
	有 形 固 定 資 産 合 計		562,180,763

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		281,356		
イ その他無形固定資産		<u>295,485</u>		
無形固定資産合計			576,841	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>13,939,221</u>		
建設仮勘定合計			13,939,221	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等			372	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	<u>121,342</u>	
固定資産合計				576,818,167
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,702,866	
(2) 未収金			3,708,570	
(3) 未収運賃			998,416	
(4) 未収収益			1,081,468	
(5) 貯蔵品			239,965	
(6) 前払費用			<u>417</u>	
流動資産合計				<u>14,731,702</u>
資産合計				<u><u>591,549,869</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	191,057,245
イ 特 例 債	8,174,000
ウ 資本費負担緩和債	21,965,130
エ 資本費平準化債	40,286,000
オ 特別減収対策企業債	9,425,000

企業債合計

270,907,375

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	7,390,369
イ その他引当金	19,106

引当金合計

7,409,475

固定負債合計

278,316,850

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,987,759
イ 特 例 債	1,366,000
ウ 資本費負担緩和債	6,208,758
エ 資本費平準化債	9,329,000

企業債合計

30,891,517

(2) 未払金

5,195,713

(3) 未払費用

4,359,443

(4) 預り金

63,698

(5) 前受収益

1,904,812

(6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		763,333		
引 当 金 合 計			763,333	
(7) そ の 他 流 動 負 債			442,114	
流 動 負 債 合 計				43,620,630
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	79,333,922			
収 益 化 累 計 額	△ 38,545,218	40,788,704		
イ 県 補 助 金	2,705,716			
収 益 化 累 計 額	△ 1,367,550	1,338,166		
ウ 他 会 計 補 助 金	124,712,473			
収 益 化 累 計 額	△ 65,267,362	59,445,111		
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,346,929			
収 益 化 累 計 額	△ 22,707,446	33,639,483		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,406,574			
収 益 化 累 計 額	△ 5,374,669	3,031,905		
カ その他長期前受金	4,046,019			
収 益 化 累 計 額	△ 1,535,847	2,510,172		
長 期 前 受 金 合 計			140,753,541	
繰 延 収 益 合 計				140,753,541
負 債 合 計				462,691,021
資 本 の 部				
6 資 本 金				235,569,357
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760		
イ 県 補 助 金		92,436		

ウ 他 会 計 補 助 金	11,515,456		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,269</u>		
資本剰余金合計		32,195,015	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>138,905,524</u>		
欠 損 金 合 計		<u>138,905,524</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 106,710,509</u>
資 本 合 計			<u>128,858,848</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>591,549,869</u></u>

令和7年度 横浜市病院事業会計予算

令和7年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			34,989,886	
	1 医 業 収 益		32,122,047	
		1 入 院 収 益	20,631,625	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	10,359,597	外来諸料収入
		3 その他医業収益	1,130,825	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,853,433	
		1 一 般 会 計 負 担 金	549,184	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	708,560	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 補 助 金	73,207	臨床研修費に対する補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,147,681	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 収 益 医 業 外 収 益	373,986	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益	14,406		
	1 長 期 前 受 金 戻 入	14,406	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業収益			9,743,018	
	1 医 業 収 益		7,202,883	
		1 入 院 収 益	6,415,970	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	599,071	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	187,842	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,498,281	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,684,571	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	215,880	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 補 助 金	381	新人看護職員研修補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	458,199	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	1,248	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	138,002	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益		21,854	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	21,854	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
3	みなと赤十字病院 事業収益		1,872,577	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	1 医 業 収 益		61,282	
		1 その他医業収益	61,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,811,295	
		1 一 般 会 計 負 担 金	438,144	企業債利息負担金等
		2 補 助 金	57,707	臨床研修費に対する補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	351,395	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	738,927	指定管理者負担金その他収入
合 計			46,605,481	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明

1 市民病院事業費用			36,463,857	
	1 医業費用		34,565,028	
		1 給与費	15,522,239	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材料費	11,598,193	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経費	4,907,068	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減価償却費	2,457,528	償却資産に対する減価償却費
		5 資産減耗費	10,000	固定資産の除却費
		6 研究研修費	70,000	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医業外費用		393,512	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,443	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	156,762	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	49,083	納付額
		5 雑 損 失	4,409	
	3 特 別 損 失	505,317		
		1 その他特別損失	505,317	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費	1,000,000		
		1 予 備 費	1,000,000	
2	脳卒中・神経脊椎センター事業費用		10,041,631	
	1 医 業 費 用		9,548,585	
		1 給 与 費	4,892,611	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	1,586,750	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	2,232,816	光熱水費等病院の維持管理に要する経費

	4 減 価 償 却 費	805,357	償却資産に対する減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	6 研 究 研 修 費	21,051	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
2 医 業 外 費 用		133,176	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,888	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,476	控除対象外消費税等の本年度償却額
	3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,259	職員等の給食に要する経費
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,453	納付額
	5 雑 損 失	1,100	
3 医 学 研 究 費 用		20,000	
	1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		39,870	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 施設運営事業費用	32,632	償却資産に対する減価償却費
		2 施設運営事業外費用	7,238	企業債利息等
	5 予 備 費	300,000		
		1 予 備 費	300,000	
3	みなと赤十字病院 事業費用		1,442,936	
	1 医 業 費 用		959,739	
		1 給 与 費	9,848	職員の給与に要する経費
		2 経 費	406,373	指定管理者に対する交付金等
		3 減 価 償 却 費	542,518	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
2 医 業 外 費 用		383,197		

		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	321,017	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	2,380	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消費税及び 地方消費税	58,800	納付額
		4 雑損失	1,000	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費		100,000
合 計			47,948,424	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業			
	資本的収入		1,828,366	
	1	企業債	591,000	
		1 企業債	591,000	施設整備工事費充当企業債 50,000千円 医療備品購入費等充当企業債 541,000千円
	2	一般会計負担金	1,234,566	
		1 一般会計負担金	1,234,566	企業債償還金に係る負担金
	3	その他	2,800	
		1 雑収入	2,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
2	脳卒中・神経脊椎			
	センター事業			
	資本的収入		1,737,263	
	1	企業債	727,000	

		1 企 業 債	727,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債	325,000千円 402,000千円
	2 一般会計負担金		1,010,163		
		1 脳卒中・神経脊椎 センター 一般会計負担金	942,536	企業債償還金に係る負担金	
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	67,627	企業債償還金に係る負担金	
	3 そ の 他		100		
		1 雑 収 入	100	寄附金	
3	みなと赤十字病院 事業資本的収入		2,253,015		
	1 企 業 債		588,000		
		1 企 業 債	588,000	施設整備工事費充当企業債	588,000千円
	2 一般会計負担金		1,439,893		
		1 一般会計負担金	1,439,893	企業債償還金に係る負担金	
	3 一般会計補助金		225,122		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
合 計			5,818,644	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業 資本的支出		3,457,076	
	1 建設改良費		591,404	
		1 施設整備工事費	50,000	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	541,404	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		2,760,632	
		1 企業債償還金	2,760,632	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		5,040	

		1 長期貸付金	5,040	看護学生に対する奨学金貸付
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
2 脳卒中・神経脊椎センター事業資本的支出			2,467,316	
	1 建設改良費		728,599	
		1 施設整備工事費	325,778	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	402,821	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,638,717	
		1 脳卒中・神経脊椎センター企業債償還金	1,536,677	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設企業債償還金	102,040	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業資本的支出		2,758,337	
	1 建設改良費		588,337	
		1 施設整備工事費	588,337	施設整備工事に要する経費
	2 企業債償還金		2,170,000	
		1 企業債償還金	2,170,000	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			8,682,729	

2 令和7年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,332,734
減価償却費		3,838,035
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		178,618
長期前受金戻入額	△	1,971,681
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		608,565
未収金の増加額	△	547,343
未払金の減少額	△	766,778
たな卸資産の増加額	△	16,634
預託金の増加額	△	900,000
預り金の増加額		900,000
引当金の増加額		44,541
小計	△	169,533
利息の支払額	△	608,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	778,098

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	978,484
無形固定資産の取得による支出	△	38,509
一般会計からの繰入金による収入		3,909,744
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	167,583

投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721,928
------------------	-----------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,410,000
--------------------------	-----------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,569,349
-----------------------------	-------------

寄附金収入	1,100
-------	-------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,158,249
------------------	-------------

資金減少額	△ 2,214,419
--------------	--------------------

資金期首残高	6,439,604
---------------	------------------

資金期末残高	4,225,185
---------------	------------------

3 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,470,832
減価償却費		2,457,528
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		156,762
長期前受金戻入額	△	1,162,087
支払利息		182,432
未収金の増加額	△	407,712
未払金の減少額	△	259,120
たな卸資産の増加額	△	17,781
預託金の増加額	△	900,000
引当金の増加額		32,257
小計	△	1,378,553
利息の支払額	△	182,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,560,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	95,920
無形固定資産の取得による支出	△	19,458
一般会計からの繰入金による収入		1,234,566
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	51,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,064,738

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,760,632
寄附金収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664,632

資 金 減 少 額	△ 2,160,879
資 金 期 首 残 高	5,170,493
資 金 期 末 残 高	<u>3,009,614</u>

4 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	296,582
減価償却費		837,989
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		19,476
長期前受金戻入額	△	458,199
支払利息		105,122
未収金の増加額	△	147,585
未払金の減少額	△	514,629
たな卸資産の減少額		1,147
預り金の増加額		900,000
引当金の増加額		12,284
小計		469,023
利息の支払額	△	105,122
業務活動によるキャッシュ・フロー		363,901

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	347,712
無形固定資産の取得による支出	△	19,051
一般会計からの繰入金による収入		1,010,163
長期前払消費税勘定への計上額	△	62,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		580,512

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		727,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,638,717

寄附金収入

100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 911,617

資 金 増 加 額

32,796

資 金 期 首 残 高

227,418

資 金 期 末 残 高

260,214

5 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		434,680
減価償却費		542,518
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		2,380
長期前受金戻入額	△	351,395
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		321,011
未収金の減少額		7,954
未払金の増加額		6,971
小計		739,997
利息の支払額	△	321,011
業務活動によるキャッシュ・フロー		418,986

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	534,852
一般会計からの繰入金による収入		1,665,015
長期前払消費税勘定への計上額	△	53,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,076,678

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		588,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,582,000

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 86,336
1,041,693

955,357

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市民病院	1	[9] (327) 1,300	—	6,254,199	7,039,997	13,294,196	2,169,545	15,463,741	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[3] (134) 453	—	2,029,849	2,155,696	4,185,545	688,295	4,873,840	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	[12] (461) 1,754	—	8,288,477	9,199,528	17,488,005	2,859,424	20,347,429	
前 年 度	市民病院	1	[12] (161) 1,483	—	6,017,002	6,772,246	12,789,248	2,053,578	14,842,826	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[2] (120) 462	—	2,002,420	2,105,198	4,107,618	682,062	4,789,680	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,211	4,255	9,466	1,749	11,215	
	計	1	[14] (281) 1,946	—	8,024,633	8,881,699	16,906,332	2,737,389	19,643,721	
比 較	市民病院	—	[△3] (166) △183	—	237,197	267,751	504,948	115,967	620,915	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[1] (14) △9	—	27,429	50,498	77,927	6,233	84,160	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) —	—△	782	△420	△1,202	△165	△1,367	
	計	—	[△2] (180) △192	—	263,844	317,829	581,673	122,035	703,708	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前提任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	288,115	529,874	1,183,186	418,748
	前 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	298,079	524,717	1,287,912	366,067
	比 較	△ 2,592	39,648	△ 620	27,816	△ 9,964	5,157	△ 104,726	52,681
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	145,238	2,688,195	1,503,336	502,254			
前 年 度	140	137,539	2,597,021	1,420,945	372,949				
比 較	△ 140	7,699	91,174	82,391	129,305				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	市民病院	人 [9] (-) 1,187	千円 -	千円 4,657,166	千円 6,098,712	千円 10,755,878	千円 1,770,407	千円 12,526,285	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[3] (1) 449	-	1,728,189	2,003,815	3,732,004	634,236	4,366,240	
	みなと赤十字病院	[-] (-) 1	-	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	[12] (1) 1,637	-	6,389,784	8,106,362	14,496,146	2,406,227	16,902,373	
前 年 度	市民病院	[12] (1) 1,183	-	4,417,075	5,758,889	10,175,964	1,671,737	11,847,701	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[2] (1) 450	-	1,722,158	1,977,330	3,699,488	631,466	4,330,954	
	みなと赤十字病院	[-] (-) 1	-	5,211	4,255	9,466	1,749	11,215	
	計	[14] (2) 1,634	-	6,144,444	7,740,474	13,884,918	2,304,952	16,189,870	
比 較	市民病院	[△3] (△1) 4	-	240,091	339,823	579,914	98,670	678,584	
	脳卒中・神経 脊椎センター	[1] (-) △1	-	6,031	26,485	32,516	2,770	35,286	
	みなと赤十字病院	[-] (-) -	△	782	△ 420	△ 1,202	△ 165	△ 1,367	
	計	[△2] (△1) 3	-	245,340	365,888	611,228	101,275	712,503	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	219,447	490,754	912,595	418,748
	前 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	230,101	486,319	996,727	366,067
	比 較	△ 2,592	39,648	△ 620	27,816	△ 10,654	4,435	△ 84,132	52,681
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	145,238	2,207,445	1,292,881	478,672			
前 年 度	140	137,539	2,094,124	1,222,814	330,313				
比 較	△ 140	7,699	113,321	70,067	148,359				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市民病院	(327) 113	—	1,597,033	941,285	2,538,318	399,138	2,937,456	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(133) 4	—	301,660	151,881	453,541	54,059	507,600	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(460) 117	—	1,898,693	1,093,166	2,991,859	453,197	3,445,056	
前 年 度	市民病院	(160) 300	—	1,599,927	1,013,357	2,613,284	381,841	2,995,125	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(119) 12	—	280,262	127,868	408,130	50,596	458,726	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(279) 312	—	1,880,189	1,141,225	3,021,414	432,437	3,453,851	
比 較	市民病院	(167) △ 187	—	△ 2,894	△ 72,072	△ 74,966	17,297	△ 57,669	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(14) △ 8	—	21,398	24,013	45,411	3,463	48,874	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(181) △ 195	—	18,504	△ 48,059	△ 29,555	20,760	△ 8,795	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	—	—	—	—	68,668	39,120	270,591	—
	前 年 度	—	—	—	—	67,978	38,398	291,185	—
	比 較	—	—	—	—	690	722	△ 20,594	—
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	—	480,750	210,455	23,582			
	前 年 度	—	—	502,897	198,131	42,636			
	比 較	—	—	△ 22,147	12,324	△ 19,054			

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 263,844	昇給に伴う増加分	千円 105,330	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	168,949	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 10,435		
手 当	317,829	給与改定に伴う増加分	86,459	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	231,370		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	医療職	医療職 (年俸)	医療技術 ・看護職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 332,290	円 429,928	円 527,895	円 300,008
	平均給与月額	円 382,178	円 506,969	円 642,658	円 333,651
	平均年齢	歳 42.00	歳 40.00	歳 56.00	歳 38.00
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 321,659	円 426,536	円 534,552	円 290,132
	平均給与月額	円 366,427	円 503,450	円 647,880	円 322,462
	平均年齢	歳 42.20	歳 40.42	歳 56.87	歳 38.77

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医療局病院経営本部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
令和7年度		人	人	人	人
	8級	—			
	7級	3			3
	6級	10			18
	5級	11			12
	4級	[1] 26	36		61
	3級	[2] (1) 24	30		[8] 324
	2級	33	45	1	[1] 472
	1級	24	32	39	433
計	[3] (1) 131	143	40	[9] 1,323	
令和6年度	8級	—			
	7級	3			3
	6級	11			18
	5級	11			12
	4級	[1] 21	34		[1] 62
	3級	[3] 22	33		[8] (2) 324
	2級	45	48	1	[1] 470
	1級	20	41	37	418
	計	[4] 133	156	38	[10] (2) 1,307

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考																		
扶養手当	<table border="1" data-bbox="510 363 1088 619"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="510 624 1279 647">※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし</p> <p data-bbox="510 652 1585 711">※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地域手当	給与月額16%																			
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																			
初任給調整手当	医師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																			
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 6.4% 支給対象者の割合 78.5%																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置
	6 月	12 月		
医 療 局 病院経営本部	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 692,000	令 和 6 年 度	千円 224,458	令 和 7 年 度	千円 226,000	千円 -	千円 226,000
				令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	240,000	-	240,000
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 (既 設 定 分)	458,000		-	令 和 7 年 度	79,000	79,000	-
				令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	379,000	379,000	-
市 民 病 院 医 事 業 務 委 託 (既 設 定 分)	1,000,000		-	令 和 7 年 度	500,000	-	500,000
				令 和 8 年 度	500,000	-	500,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	200,000		-	令 和 7 年 度	63,000	-	63,000
				令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	137,000	-	137,000
市 民 病 院 広 報 業 務 委 託 (既 設 定 分)	11,000		-	令 和 7 年 度	5,500	-	5,500
				令 和 8 年 度	5,500	-	5,500
市 民 病 院 リ ネット 総 合 管 理 業 務 経 費 (新 規 設 定 分)	620,000		-	令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	620,000	-	620,000

市民病院 医療機器保守業務委託 (新規設定分)	250,000		—	令和8年度から 令和13年度まで	250,000	—	250,000
市民病院 医学研修経費 (新規設定分)	20,000		—	令和8年度	20,000	—	20,000
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (既設定分)	400,000		—	令和7年度	150,147	—	150,147
				令和8年度	156,888	—	156,888
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (既設定分)	15,000		—	令和7年度	5,409	—	5,409
				令和8年度	5,134	—	5,134
脳卒中・神経脊椎センター 医療機器保守業務委託 (既設定分)	170,000		—	令和7年度	51,578	—	51,578
				令和8年度から 令和10年度まで	107,807	—	107,807
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (新規設定分)	882,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	882,000	—	882,000
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	10,000		—	令和8年度	10,000	—	10,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター DX推進関連業務経費 (新規設定分)	千円 132,000		千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 132,000	千円 —	千円 132,000
計	4,860,000		224,458	令和7年度	1,080,634	79,000	1,001,634
				令和8年度以降	3,445,329	379,000	3,066,329

8 令和7年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	94,023,414	
減価償却累計額	<u>△ 53,919,415</u>	40,103,999
ウ 構 築 物	1,558,074	
減価償却累計額	<u>△ 803,861</u>	754,213
エ 器 械 備 品	15,134,556	
減価償却累計額	<u>△ 10,736,615</u>	4,397,941
オ 車 両	65,623	
減価償却累計額	<u>△ 43,254</u>	22,369
カ 建 設 仮 勘 定		786,703
キ その他有形固定資産	68,992	
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計

69,638,231

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>424,019</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

424,019

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560
イ 出 資 金		4,588
ウ 長期前払消費税		2,663,890

エ 破産更生債権等	30,249			
貸倒引当金	<u>△ 30,249</u>	0		
オ その他投資		<u>13,816</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,698,854</u>	
固定資産合計				72,761,104
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,225,185	
(2) 未収金		8,034,966		
貸倒引当金		<u>△ 37,073</u>	7,997,893	
(3) 貯蔵品			351,263	
(4) 前払費用			37,142	
(5) 前払金			24,160	
(6) 預託金			8,255,950	
(7) その他流動資産			271	
(8) 病院間運用消去			<u>△ 8,439,096</u>	
流動資産合計				<u>12,452,768</u>
資産合計				<u><u>85,213,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

53,518,040

企業債合計

53,518,040

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,540,264

引当金合計

7,540,264

固定負債合計

61,058,304

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,344,893

企業債合計

6,344,893

(2) 未払金

5,099,760

(3) 前受金

2,292

(4) 預り金

8,329,720

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,503,335

引当金合計

1,503,335

(6) その他流動負債

105,785

(7) 病院間運用消去

△ 8,439,096

流動負債合計

12,946,689

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

32,659,356

収益化累計額

△ 22,888,865

9,770,491

イ	補助金	3,255,954		
	収益化累計額	<u>△ 1,935,880</u>	1,320,074	
ウ	寄附金	138,198		
	収益化累計額	<u>△ 115,126</u>	23,072	
エ	受贈財産評価額	36,835		
	収益化累計額	<u>△ 11,419</u>	25,416	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,787</u>	<u>2,002</u>	
	長期前受金合計			<u>11,141,055</u>
	繰延収益合計			<u>11,141,055</u>
	負債合計			85,146,048

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		3,502,116	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			10,597,085
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>48,046,333</u>	
	欠損金合計			<u>48,046,333</u>
	剰余金合計			<u>△ 37,449,248</u>
	資本合計			<u>67,824</u>
	負債資本合計			<u>85,213,872</u>

9 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	27,710,264	
減価償却累計額	<u>△ 7,059,703</u>	20,650,561
ウ 構 築 物	703,544	
減価償却累計額	<u>△ 254,389</u>	449,155
エ 器 械 備 品	10,483,762	
減価償却累計額	<u>△ 7,712,259</u>	2,771,503
オ 車 両	54,413	
減価償却累計額	<u>△ 34,079</u>	20,334
カ 建 設 仮 勘 定		<u>134,942</u>

有形固定資産合計 31,489,120

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>210,759</u>
無形固定資産合計		210,759

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,206,433
ウ 破 産 更 生 債 権 等	29,630	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,630</u>	0
エ そ の 他 投 資		<u>13,816</u>

投資その他の資産合計		<u>2,236,809</u>	
固定資産合計			33,936,688
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,009,614	
(2) 未収金	6,228,200		
貸倒引当金	<u>△ 30,735</u>	6,197,465	
(3) 貯蔵品		283,659	
(4) 前払費用		27,476	
(5) 前払金		24,160	
(6) 預託金		8,255,950	
(7) その他流動資産		<u>247</u>	
流動資産合計			<u>17,798,571</u>
資産合計			<u><u>51,735,259</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,894,666

企業債合計

35,894,666

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,124,756

引当金合計

5,124,756

固定負債合計

41,019,422

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,352,065

企業債合計

2,352,065

(2) 未払金

3,485,226

(3) 前受金

647

(4) 預り金

61,569

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,118,348

引当金合計

1,118,348

(6) その他流動負債

105,785

流動負債合計

7,123,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,079,449

収益化累計額

△ 6,076,598

2,851

イ 補助金

2,153,770

ウ	収益化累計額	<u>△ 1,177,095</u>	976,675	
	寄附金	136,171		
エ	収益化累計額	<u>△ 114,819</u>	21,352	
	受贈財産評価額	12,476		
オ	収益化累計額	<u>△ 8,254</u>	4,222	
	その他助成金等	2,176		
	収益化累計額	<u>△ 262</u>	<u>1,914</u>	
	長期前受金合計			<u>1,007,014</u>
	繰延収益合計			<u>1,007,014</u>
	負債合計			49,150,076

資 本 の 部

6	資本金			15,942,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 一般会計繰入金		435,841	
	イ 受贈財産評価額		48,694	
	ウ 補助金		<u>183,716</u>	
	資本剰余金合計			668,251
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>14,025,816</u>	
	欠損金合計			<u>14,025,816</u>
	剰余金合計			<u>△ 13,357,565</u>
	資本合計			<u>2,585,183</u>
	負債資本合計			<u><u>51,735,259</u></u>

10 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,394,575		
減価償却累計額	<u>△ 18,876,169</u>	7,518,406	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 89,649</u>	53,752	
エ 器 械 備 品	4,615,020		
減価償却累計額	<u>△ 2,990,381</u>	1,624,639	
オ 車 両	11,210		
減価償却累計額	<u>△ 9,175</u>	2,035	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,538,226

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>213,260</u>	
無形固定資産合計			213,260

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		388,480	
イ 破産更生債権等	619		
貸倒引当金	<u>△ 619</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>388,480</u>

固定資産合計			16,139,966
2 流動資産			
(1) 現金・預金		260,214	
(2) 未収金	1,542,733		
貸倒引当金	<u>△ 6,338</u>	1,536,395	
(3) 貯蔵品		67,604	
(4) 前払費用		9,666	
(5) その他流動資産		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>1,873,903</u>
資産合計			<u><u>18,013,869</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債4,066,346

企業債合計

4,066,346

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,415,508

引当金合計

2,415,508

固定負債合計

6,481,854

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債1,711,428

企業債合計

1,711,428

(2) 未払金

1,299,974

(3) 前受金

114

(4) 預り金

8,259,661

(5) 引当金

ア 賞与引当金

384,987

引当金合計

384,987

流動負債合計

11,656,164

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

10,093,326

収益化累計額

△ 4,208,696

5,884,630

イ 補助金

324,648

収益化累計額	<u>△ 213,053</u>	111,595		
ウ 寄附金	2,027			
収益化累計額	<u>△ 307</u>	1,720		
エ 受贈財産評価額	24,359			
収益化累計額	<u>△ 3,165</u>	<u>21,194</u>		
長期前受金合計			<u>6,019,139</u>	
繰延収益合計				<u>6,019,139</u>
負債合計				24,157,157
資 本 の 部				
6 資本金				11,248,328
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 受贈財産評価額		6,335,943		
イ 寄附金		8,386		
ウ 補助金		<u>500,500</u>		
資本金剰余金合計			6,844,829	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>24,236,445</u>		
欠損金合計			<u>24,236,445</u>	
剰余金合計				<u>△ 17,391,616</u>
資本金合計				<u>△ 6,143,288</u>
負債資本合計				<u><u>18,013,869</u></u>

11 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 9,770,987

イ 建 物 39,918,575

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,983,543 11,935,032

ウ 構 築 物 711,129

減 価 償 却 累 計 額 △ 459,823 251,306

エ 器 械 備 品 35,774

減 価 償 却 累 計 額 △ 33,975 1,799

オ 建 設 仮 勘 定 651,761

有 形 固 定 資 産 合 計 22,610,885

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 4,588

イ 長 期 前 払 消 費 税 68,977

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 73,565

固 定 資 産 合 計 22,684,450

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 955,357

(2) 未 収 金 264,033

流 動 資 産 合 計 1,219,390

資 産 合 計 23,903,840

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,557,028

企業債合計

13,557,028

固定負債合計

13,557,028

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,281,400

企業債合計

2,281,400

(2) 未払金

314,560

(3) 前受金

1,531

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,605,981

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

16,486,581

収益化累計額

△ 12,603,571

3,883,010

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 545,732

231,804

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,525

88

長期前受金合計

4,114,902

繰延収益合計

4,114,902

負債合計

20,277,911

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,066,275		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,084,005	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,784,072</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>9,784,072</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 6,700,067</u>
	資 本 合 計			<u>3,625,929</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,903,840</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,255,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ68,240千円

(3) 脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未収金の計、市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未払金の計のそれぞれ68千円

(4) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ114,838千円

6 貸倒懸念債権及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の表示方法の変更

貸倒懸念債権及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定資産に含めて表示していたが、当年度より流動資産に含めて表示することに変更した。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,077,434千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	32,026,257	7,186,790	61,282	39,274,329
医業費用	33,083,075	9,213,302	959,072	43,255,449
医業損益	△ 1,056,818	△ 2,026,512	△ 897,790	△ 3,981,120
経常損益	△ 116,660	△ 23,855	525,589	385,074
セグメント資産	51,735,259	18,013,869	23,903,840	85,213,872
セグメント負債	49,150,076	24,157,157	20,277,911	85,146,048
その他の項目				
一般会計繰入金	2,709,971	3,022,960	2,164,441	7,897,372
減価償却費	2,457,528	837,989	542,518	3,838,035
特別損益	△ 445,081	—	—	△ 445,081
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,929,888	△ 185,415	△ 8,666	△ 2,123,969

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として市民病院事業で342,521千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で150,262千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で342,521千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で150,262千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,493,047千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,156,266千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,092,259千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で376,007千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,952千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,952千円、それぞれ取り崩している。

12 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	19,189,392	
(2)	外	来	収	益	9,804,951	
(3)	そ	の	他	医	業	収
				益	<u>1,033,172</u>	30,027,515

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費	14,825,953		
(2)	材	料	費	9,884,733		
(3)	経		費	4,392,486		
(4)	減	価	却	費	2,480,936	
(5)	資	産	減	耗	費	10,000
(6)	研	究	研	修	費	<u>66,421</u>
						<u>31,660,529</u>

医 業 損 失

1,633,014

3 医 業 外 収 益

(1)	受	取	利	息	3
(2)	一	般	会	計	負
				担	金
					509,689
(3)	一	般	会	計	補
				助	金
					620,439
(4)	国	庫	補	助	金
					39,794
(5)	県	補	助	金	43,133
(6)	長	期	前	受	金
				戻	入
					954,037

(7) 患者外給食収益	429		
(8) その他医業外収益	<u>368,350</u>	2,535,874	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,501		
(2) 長期前払消費税償却	154,518		
(3) 患者外給食材料費	762		
(4) 雑損失	<u>1,472,182</u>	<u>1,784,963</u>	<u>750,911</u>
経常損失			882,103
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>14,113</u>	14,113	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,354,109</u>	<u>1,354,109</u>	<u>△ 1,339,996</u>
当年度純損失			2,222,099
前年度繰越欠損金			<u>10,332,885</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>12,554,984</u></u>

13 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	5,609,977	
(2)	外	来	収	益	564,932	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	158,153
						<u>6,333,062</u>

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費		4,691,496	
(2)	材	料	費		1,403,076	
(3)	経		費		1,884,846	
(4)	減	価	却	費	562,032	
(5)	資	産	減	耗	費	10,000
(6)	研	究	研	修	費	16,234
						<u>8,567,684</u>

医 業 損 失

2,234,622

3 医 業 外 収 益

(1)	受	取	利	息	7	
(2)	一	般	会	計	負	担
					金	1,723,163
(3)	一	般	会	計	補	助
					金	219,450
(4)	県	補	助	金	2,541	
(5)	長	期	前	受	金	戻
					入	335,658
(6)	患	者	外	給	食	収
					益	1,349
(7)	そ	の	他	医	業	外
					収	益
					139,623	<u>2,421,791</u>

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,129	
(2) 長期前払消費税償却	14,874	
(3) 患者外給食材料費	1,349	
(4) 雑 損 失	<u>302,343</u>	423,695

5 研 究 助 成 収 益

(1) 研究助成収益	<u>422</u>	422
------------	------------	-----

6 医 学 研 究 費 用

(1) 医学研究費用	<u>53</u>	53
------------	-----------	----

7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益

(1) 施設運営事業外収益	<u>21,730</u>	21,730
---------------	---------------	--------

8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用

(1) 施設運営事業費用	30,869	
(2) 施設運営事業外費用	<u>9,346</u>	<u>40,215</u>

経 常 損 失 **254,642**

9 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,336</u>	3,336
--------------	--------------	-------

10 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,485</u>	<u>3,485</u>	<u>△ 149</u>
--------------	--------------	--------------	--------------

当 年 度 純 損 失 **254,791**

前 年 度 繰 越 欠 損 金 **23,685,072**

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 **23,939,863**

14 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益(1) その他医業収益 56,282 56,282**2 医 業 費 用**

(1) 給与費 11,206

(2) 経費 442,202

(3) 減価償却費 542,518

(4) 資産減耗費 1,000 996,926**医 業 損 失****940,644****3 医 業 外 収 益**

(1) 一般会計負担金 487,065

(2) 一般会計補助金 420

(3) 国庫補助金 16,127

(4) 県補助金 56,511

(5) 長期前受金戻入 351,395

(6) 資本費繰入収益 225,122

(7) その他医業外収益 672,786 1,809,426

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	352,894		
(2) 長期前払消費税償却	606		
(3) 雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>354,500</u>	<u>1,454,926</u>
経 常 利 益			514,282
当 年 度 純 利 益			514,282
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>10,733,034</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>10,218,752</u></u>

15 令和6年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	93,681,797	
減価償却累計額	<u>△ 51,810,517</u>	41,871,280
ウ 構 築 物	1,558,074	
減価償却累計額	<u>△ 734,718</u>	823,356
エ 器 械 備 品	14,752,650	
減価償却累計額	<u>△ 9,707,226</u>	5,045,424
オ 車 両	65,623	
減価償却累計額	<u>△ 39,527</u>	26,096
カ 建 設 仮 勘 定		233,669
キ その他有形固定資産	68,992	
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計

71,572,831

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>613,388</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

613,388

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,674,925

エ 破産更生債権等	30,249		
貸倒引当金	<u>△ 30,249</u>	0	
オ その他投資		<u>13,816</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,706,649</u>
固定資産合計			74,892,868
2 流動資産			
(1) 現金・預金			6,439,604
(2) 未収金		7,487,623	
貸倒引当金		<u>△ 37,073</u>	7,450,550
(3) 貯蔵品			334,629
(4) 前払費用			37,142
(5) 前払金			24,160
(6) 預託金			7,355,950
(7) その他流動資産			271
(8) 病院間運用消去			<u>△ 7,539,096</u>
流動資産合計			<u>14,103,210</u>
資産合計			<u><u>88,996,078</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

57,452,931

企業債合計

57,452,931

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,530,793

引当金合計

7,530,793

固定負債合計

64,983,724

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,569,351

企業債合計

6,569,351

(2) 未払金

5,148,465

(3) 前受金

2,292

(4) 預り金

7,429,720

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,468,265

引当金合計

1,468,265

(6) その他流動負債

105,785

(7) 病院間運用消去

△ 7,539,096

流動負債合計

13,184,782

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

29,188,239

収益化累計額

△ 20,821,138

8,367,101

イ	補助金	3,255,954		
	収益化累計額	<u>△ 1,825,867</u>	1,430,087	
ウ	寄附金	137,098		
	収益化累計額	<u>△ 112,382</u>	24,716	
エ	受贈財産評価額	36,835		
	収益化累計額	<u>△ 9,579</u>	27,256	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,714</u>	<u>2,075</u>	
	長期前受金合計			<u>9,851,235</u>
	繰延収益合計			<u>9,851,235</u>
	負債合計			88,019,741

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		3,077,895	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			10,172,864
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>46,713,599</u>	
	欠損金合計			<u>46,713,599</u>
	剰余金合計			<u>△ 36,540,735</u>
	資本合計			<u>976,337</u>
	負債資本合計			<u><u>88,996,078</u></u>

16 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,664,809		
減価償却累計額	<u>△ 5,888,370</u>	21,776,439	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 211,965</u>	491,579	
エ 器 械 備 品	10,229,217		
減価償却累計額	<u>△ 6,841,943</u>	3,387,274	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 30,792</u>	23,621	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>116,760</u>	
有形固定資産合計			33,258,298

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>371,469</u>	
無形固定資産合計			371,469

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,311,985	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	29,630		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,630</u>	0	

エ	そ	の	他	投	資			
						<u>13,816</u>		
					投資その他の資産合計		<u>2,339,121</u>	
					固定資産合計			35,968,888
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金		5,170,493	
(2)	未		収		金	5,820,488		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 30,735</u>	5,789,753	
(3)	貯		蔵		品		265,878	
(4)	前		払		費用		27,476	
(5)	前		払		金		24,160	
(6)	預		託		金		7,355,950	
(7)	そ	の	他	流	動	資		
					産		<u>247</u>	
					流動資産合計			<u>18,633,957</u>
					資産合計			<u><u>54,602,845</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,151,729

企業債合計

37,151,729

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,118,589

引当金合計

5,118,589

固定負債合計

42,270,318

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,760,634

企業債合計

2,760,634

(2) 未払金

3,322,084

(3) 前受金

647

(4) 預り金

61,569

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,092,258

引当金合計

1,092,258

(6) その他流動負債

105,785

流動負債合計

7,342,977

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

4,999,103

収益化累計額	<u>△ 4,996,252</u>	2,851	
イ 補助金	2,153,770		
収益化累計額	<u>△ 1,114,344</u>	1,039,426	
ウ 寄附金	135,171		
収益化累計額	<u>△ 112,075</u>	23,096	
エ 受贈財産評価額	12,476		
収益化累計額	<u>△ 6,414</u>	6,062	
オ その他助成金等	2,176		
収益化累計額	<u>△ 262</u>	<u>1,914</u>	
長期前受金合計			<u>1,073,349</u>
繰延収益合計			<u>1,073,349</u>
負債合計			50,686,644

資 本 の 部

6 資本金			15,942,748
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金		296,027	
イ 受贈財産評価額		48,694	
ウ 補助金		<u>183,716</u>	
資本剰余金合計			528,437
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>12,554,984</u>	
欠損金合計			<u>12,554,984</u>
剰余金合計			<u>△ 12,026,547</u>
資本合計			<u>3,916,201</u>
負債資本合計			<u>54,602,845</u>

17 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,098,413		
減価償却累計額	<u>△ 18,461,079</u>	7,637,334	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 82,973</u>	60,428	
エ 器 械 備 品	4,467,659		
減価償却累計額	<u>△ 2,812,308</u>	1,655,351	
オ 車 両	11,210		
減価償却累計額	<u>△ 8,735</u>	2,475	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,694,982

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>241,919</u>	
無形固定資産合計			241,919

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		345,068	
イ 破産更生債権等	619		
貸倒引当金	<u>△ 619</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>345,068</u>

固定資産合計			16,281,969
2 流動資産			
(1) 現金・預金		227,418	
(2) 未収金	1,395,148		
貸倒引当金	<u>△ 6,338</u>	1,388,810	
(3) 貯蔵品		68,751	
(4) 前払費用		9,666	
(5) その他流動資産		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>1,694,669</u>
資産合計			<u><u>17,976,638</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,050,774

企業債合計

5,050,774

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,412,204

引当金合計

2,412,204

固定負債合計

7,462,978

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,638,717

企業債合計

1,638,717

(2) 未払金

1,518,792

(3) 前受金

114

(4) 預り金

7,359,661

(5) 引当金

ア 賞与引当金

376,007

引当金合計

376,007

流動負債合計

10,893,291

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

9,083,163

収益化累計額

△ 3,787,664

5,295,499

イ 補助金

324,648

収益化累計額	<u>△</u> 175,886	148,762	
ウ 寄附金	1,927		
収益化累計額	<u>△</u> 307	1,620	
エ 受贈財産評価額	24,359		
収益化累計額	<u>△</u> 3,165	<u>21,194</u>	
長期前受金合計			<u>5,467,075</u>
繰延収益合計			<u>5,467,075</u>
負債合計			23,823,344

資 本 の 部

6 資本金			11,248,328
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額		6,335,943	
イ 寄附金		8,386	
ウ 補助金		<u>500,500</u>	
資本金剰余金合計			6,844,829
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>23,939,863</u>	
欠損金合計			<u>23,939,863</u>
剰余金合計			<u>△</u> 17,095,034
資本合計			<u>△</u> 5,846,706
負債資本合計			<u><u>17,976,638</u></u>

18 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,918,575		
減価償却累計額	<u>△ 27,461,068</u>	12,457,507	
ウ 構 築 物	711,129		
減価償却累計額	<u>△ 439,780</u>	271,349	
エ 器 械 備 品	55,774		
減価償却累計額	<u>△ 52,975</u>	2,799	
オ 建 設 仮 勘 定		<u>116,909</u>	

有形固定資産合計

22,619,551

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>17,872</u>	

投資その他の資産合計

22,460

固 定 資 産 合 計

22,642,011

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,041,693

(2) 未 収 金

271,987

流 動 資 産 合 計

1,313,680

資 産 合 計

23,955,691

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		15,250,428		
	企業債合計			15,250,428	
	固定負債合計				15,250,428
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		2,170,000		
	企業債合計			2,170,000	
(2)	未払金			307,589	
(3)	前受金			1,531	
(4)	預り金			8,490	
	流動負債合計				2,487,610
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	一般会計繰入金	15,105,973			
	収益化累計額	△ 12,037,222	3,068,751		
イ	補助金	777,536			
	収益化累計額	△ 535,637	241,899		
ウ	その他助成金等	1,613			
	収益化累計額	△ 1,452	161		
	長期前受金合計			3,310,811	
	繰延収益合計				3,310,811
	負債合計				21,048,849

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	2,781,868		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,799,598	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,218,752</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>10,218,752</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 7,419,154</u>
	資 本 合 計			<u>2,906,842</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,955,691</u></u>

